Materials Innovation
JSR
可能にする、化学を。

証券コード：4185

第71回 平成28年3月期
定時株主総会招集ご通知

日時 平成28年6月17日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

場所 コンラッド東京　アネックス2階「風波」

決議事項のご案内

第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　定款一部変更の件
第3号議案　取締役8名選任の件
第4号議案　監査役1名選任の件
第5号議案　補欠監査役2名選任の件
第6号議案　取締役年次賞与支給の件

JSR株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第71期（平成28年3月期：平成27年4月1日から平成28年3月31日）の定時株主総会招集ご通知およびその他参考資料をお届け申し上げます。

当期決算におけるポイントは次の3点です。

1 第71期の実績は、期初に立てた見込みを大幅に下回りました。年間を通じて主力事業の需要環境が低調であったこと、また、特に第4四半期に入ってからの顧客市場の急減速と円高の影響を受けました。

2 石油化学系事業は、合成樹脂事業が健闘したものの、エラストマー事業において国内タイヤ需要低迷とアジア市場の成長減速により販売数量が減少し、加えて製品市況悪化が継続して、減収減益となりました。その中で溶液重合SBRは計画通り伸張しました。

3 多角化事業は、ライフサイエンス事業が大きく伸張しましたが、ディスプレイ材料事業における顧客市場減速の影響が大きく、減収減益となりました。

第72期（平成29年3月期）は、顧客市場の低成長および円高が継続されることを前提としたうえで、前年並みの営業利益を見込んでおります。

これからもより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役社長 小柴 満信

「連結決算概要」は17ページ参照

企　業　理　念

Materials Innovation
マテリアルを通じて
価値を創造し、
人間社会（人・社会・環境）に
貢献します。

私たちJSRグループの企業理念は、
会社の存在意義を明確にしたものです。
マテリアルが生み出す
新たな可能性を追求し、
それにより価値を創造することで
社会に貢献することを目指して
まいります。

目　次

株主の皆様へ

第71回定時株主総会招集ご通知
（インターネットによる議決権行使について　52頁）　→ 招集ご通知 03

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役8名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件
第5号議案 補欠監査役2名選任の件
第6号議案 取締役年次賞与支給の件　→ 株主総会参考書類 05

（ご参考）平成28年3月期連結決算概要
連結決算ハイライト
連結決算の状況　→ 平成28年3月期連結決算概要 17

1. 企業集団の現況に関する事項
2. 会社の株式に関する事項
3. 会社の新株予約権等に関する事項
4. 会社役員に関する事項
5. 会計監査人の状況　→ 事業報告 23

連結貸借対照表
連結損益計算書　→ 連結計算書類 45

貸借対照表
損益計算書　→ 計算書類 47

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書　謄本
会計監査人監査報告書　謄本
監査役会監査報告書　謄本　→ 監査報告書 49

（ご参考）平成28年3月期下期トピックス　→ 平成28年3月期下期トピックス 53

株主メモ

株 主 各 位

(証券コード4185)
平成28年5月26日

JSR株式会社
東京都港区東新橋一丁目9番2号
取締役社長　小 柴 満 信

第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日おさしつかえのためご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ではございますが、後記の株主総会参考書類をご参照くださいまして、次頁のご案内に従って、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1 日　時　平成28年6月17日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

2 場　所　東京都港区東新橋一丁目9番1号
コンラッド東京　アネックス2階「風波」

3 株主総会の目的である事項

報告事項
(1)　第71期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2)　第71期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項
第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　定款一部変更の件
第3号議案　取締役8名選任の件
第4号議案　監査役1名選任の件
第5号議案　補欠監査役2名選任の件
第6号議案　取締役年次賞与支給の件

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の定めに基づき、当社ホームページ（http://www.jsr.co.jp/ir/shareholder.shtml）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

したがいまして、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であり、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

4 議決権の行使に関する事項

(1) 当日ご出席による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

(2) 書面（郵送）による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月16日（木曜日）午後5時45分までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

(3) 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使

本招集ご通知52頁に記載の「インターネットによる議決権行使について」をご参照のうえ、平成28年6月16日（木曜日）午後5時45分までに、インターネットウェブサイト（http://www.web54.net）より議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

(4) 重複行使の場合のお取り扱い

① 議決権行使書用紙と電磁的方法（インターネット等）の両方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法（インターネット等）によるものを有効な議決権行使とさせていただきます。

② 電磁的方法（インターネット等）により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。

(5) 代理人による議決権の行使

代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、代理権を証明する書面をご提出のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

(6) 「議決権電子行使プラットフォーム」のご利用

機関投資家の皆様は、当社株主総会における議決権行使の方法として、あらかじめ利用を申し込まれた場合は株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以　上

（お知らせ）

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ（http://www.jsr.co.jp/ir/shareholder.shtml）にて修正後の内容を掲載させていただきます。

議案および参考事項

第1号議案　剰余金の処分の件

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。

自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境を勘案しながら、配当を補完して機動的に実施してまいります。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当してまいります。中期経営計画「JSR20i6」（JSRにせんじゅうろく）の期間中におきましては、配当と自己株式の取得を合わせた株主還元性向50%以上を目指してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記を総合的に勘案して、下記のとおり実施いたしたいと存じます。

(1)　配当財産の種類
　　金銭
(2)　株主の皆様に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額
　　当社普通株式１株につき金25円、総額5,639,658,050円とさせていただきます。
　　この結果、中間配当金を含めました当期の配当金は１株当たり金50円、総額で11,279,008,650円となります。
(3)　剰余金の配当が効力を生じる日
　　平成28年6月20日

第2号議案　定款一部変更の件

1. 提案の理由

(1) 平成27年10月2日付けで株式会社医学生物学研究所を子会社化したこと等に伴い、より当社および子会社の事業の現状に合わせ、当社定款第2条（目的）の変更を行うものであります。

(2) 平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、責任限定契約を締結できる会社役員の範囲が変更されたことに伴い、社外監査役でない監査役に対しても、その期待される役割を充分に発揮できるよう、当社定款第31条（社外監査役との責任限定契約）の一部を変更するものであります。
なお、現行定款第31条の変更を本総会に提案することにつきましては、各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

現行定款の一部を以下のとおり改めたいと存じます。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
（目的） 第2条 本会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 次の製品の製造、加工及び販売 (1) 合成ゴム、合成樹脂その他の化学工業製品 (2) 合成ゴム、合成樹脂その他の化学工業製品の原料 (3) 光学電子機器、情報機器、理化学機器、医療用機器、発電及び蓄電用機器並びにこれらの部品及びその材料 (4) 土木建築用資材、住宅用資材及び包装用資材 (5) 環境改善用及び保健用資材、機器その他の製品 (6) 音響・音声・映像用ディスクソフトウェア (7) 食料品及び医薬品 2. 前号の事業に関する技術の供与及び指導、受託調査並びにコンサルティング業務 3. 化学工業用機械設備の設計、製作及び販売並びに土木建築工事の設計、施工及び監理 4. 倉庫業、貨物自動車運送業及び自動車整備業 5. 情報処理サービス業 6. 不動産の売買、賃貸借及び管理 7. 金融業及び総合リース業 8. 損害保険の代理業及び生命保険の募集に関する業務 9. 事務用品、家具及び日用品雑貨の販売 10. 前各号に附帯又は関連する事業	（目的） 第2条 本会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 次の製品の製造、加工及び販売 (1) 合成ゴム、合成樹脂その他の化学工業製品 (2) 合成ゴム、合成樹脂その他の化学工業製品の原料 (3) 光学電子機器、情報機器、理化学機器、医療用機器、発電及び蓄電用機器並びにこれらの部品及びその材料 (4) 土木建築用資材、住宅用資材及び包装用資材 (5) 環境改善用及び保健用資材、機器その他の製品 (6) 音響・音声・映像用ディスクソフトウェア (7) 食料品、並びに医薬品、医薬部外品その他のライフサイエンス関連製品並びにその原料及び中間製品 2. 前号の事業に関する、研究、開発、指導、受託、調査及びコンサルティング業務並びに技術の供与 3. 化学工業用機械設備の設計、製作及び販売並びに土木建築工事の設計、施工及び監理 4. 倉庫業、貨物自動車運送業及び自動車整備業 5. 情報処理サービス業、経営・経理に関する診断・指導 6. 不動産の売買、賃貸借及び管理 7. 金融業及び総合リース業 8. 損害保険の代理業及び生命保険の募集に関する業務 9. 事務用品、家具及び日用品雑貨の販売 10. 前各号に附帯又は関連する事業
（社外監査役との責任限定契約） 第31条 本会社は、社外監査役の会社法第423条第1項の責任については、社外監査役との間で、その監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度として、その責任を負担する旨の契約を締結することができる。	（監査役との責任限定契約） 第31条 本会社は、監査役の会社法第423条第1項の責任については、監査役との間で、その監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度として、その責任を負担する旨の契約を締結することができる。

第3号議案　取締役8名選任の件

現取締役全員（7名）が本総会終結の時をもって任期満了となります。企業価値の継続的向上を図るため、取締役会の適切な人材構成を考慮して取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、取締役候補者の選定にあたっては、独立社外取締役がメンバーの過半数を占める指名諮問委員会の答申を経ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

1 小柴　満信（こしば　みつのぶ）（昭和30年11月9日生）　再任

所有する当社株式の数
28,900株
当期取締役会出席回数
16/16回(100%)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年10月	当社入社
平成16年 6月	当社取締役 電子材料事業部長
平成17年 6月	当社上席執行役員 電子材料事業部長
平成18年 6月	当社常務取締役 電子材料事業部長
平成20年 6月	当社専務取締役
平成21年 4月	当社代表取締役社長（現在）

取締役候補者とした理由

小柴満信氏は、入社以来、電子材料事業分野において、研究開発、欧米拠点の立ち上げ、事業部長として事業のグローバル化・拡大に携わり、代表取締役社長就任の後は、2020年のありたい姿の実現に向けての中期経営計画（JSR20i3, JSR20i6)を強力に推進するとともに、コーポレート・ガバナンスを強化し、全てのステークホルダーに信頼され、満足される企業の実現に努めております。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的な向上への貢献が期待できるため、取締役候補者といたしました。

2 佐藤 穂積（さとう ほづみ） （昭和27年5月17日生）

再任

所有する当社株式の数
14,200株

当期取締役会出席回数
16/16回(100%)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和52年	4月	当社入社
平成16年	6月	当社取締役 精密電子研究所長
平成17年	6月	当社上席執行役員 四日市研究センター長
平成18年	6月	当社取締役兼上席執行役員 四日市研究センター長
平成19年	6月	当社常務取締役
平成23年	6月	当社取締役兼常務執行役員
平成25年	6月	当社代表取締役兼副社長執行役員 (現在)
平成26年	6月	株式会社医学生物学研究所取締役 (現在)
	担当	社長補佐、LIC事業、事業創出

（重要な兼職の状況）株式会社医学生物学研究所取締役

取締役候補者とした理由

佐藤穂積氏は、入社以来、長年にわたり研究開発に携わり、取締役就任の後は四日市研究センター長を務め、研究開発を担当するとともに、新事業開発、精密加工、戦略事業を担当し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および監督に活かし、企業価値の継続的な向上への貢献が期待できるため、取締役候補者といたしました。

3 川崎 弘一（かわさき こういち） （昭和32年４月20日生）

新任

所有する当社株式の数
10,500株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和58年	4月	当社入社
平成15年	6月	当社製造技術第一センター長
平成17年	6月	当社執行役員 生産技術部長
平成19年	6月	当社取締役兼上席執行役員 生産技術部長
平成20年	6月	当社取締役兼上席執行役員 エラストマー事業部長
平成23年	6月	当社常務執行役員 石化事業部長
平成24年	6月	日本ブチル株式会社取締役社長 (現在)
平成26年	6月	当社専務執行役員 石化事業部長 (現在)
平成28年	3月	ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社取締役社長 (現在)
	担当	石油化学系事業 (合成樹脂事業含む)

（重要な兼職の状況）日本ブチル株式会社取締役社長
ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社取締役社長

取締役候補者とした理由

川崎弘一氏は、入社以来、長年にわたり製造、生産・技術関連業務に携わり、執行役員就任の後は生産技術部長、製品・品質保証部長を、また、エラストマー事業部長、石化事業部長として石化事業を担当し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および監督に活かし、企業価値の継続的な向上への貢献が期待できるため、取締役候補者といたしました。

4 川橋（かわはし） 信夫（のぶお） （昭和31年７月23日生）

新任

所有する当社株式の数
2,200株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年	4月	当社入社
平成14年	6月	当社精密電子研究所 機能材料開発室長
平成20年	6月	当社執行役員 ディスプレイ材料事業部長 兼同新規ＦＰＤ材料部長
平成21年	6月	当社執行役員 電子材料事業部長
平成22年	6月	当社執行役員 JSR Micro Korea Co., Ltd. 取締役社長
平成23年	6月	当社上席執行役員 JSR Micro Korea Co., Ltd. 取締役社長
平成26年	4月	当社上席執行役員 研究開発部長（現在）
		担当　研究開発

取締役候補者とした理由

川橋信夫氏は、入社以来、長年にわたり研究開発に携わり、執行役員就任の後はディスプレイ材料事業部長、電子材料事業部長、JSR Micro Korea Co., Ltd. 取締役社長を務め、現在は研究開発を担当し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および監督に活かし、企業価値の継続的な向上への貢献が期待できるため、取締役候補者といたしました。

5 清水（しみず） 喬雄（たかお） （昭和32年3月10日生）

新任

所有する当社株式の数
3,371株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和57年	4月	通商産業省（現経済産業省）入省
平成17年	9月	経済産業省 商務情報政策局 消費経済部 製品安全課長
平成18年	7月	独立行政法人日本貿易振興機構 産業技術・農水産部長
平成21年	9月	当社入社
平成23年	4月	当社戦略事業企画部長
平成24年	6月	当社執行役員 経営企画部長
平成27年	6月	当社上席執行役員 社長室長（現在）
		担当　経営企画、社長室、ＣＳＲ

取締役候補者とした理由

清水喬雄氏は、経済産業省で商務情報政策局消費経済部製品安全課長を、後に独立行政法人日本貿易振興機構で産業技術・農水産部長を務めた後に当社に入社いたしました。入社後、執行役員就任の後は経営企画、社長室、CSRを担当し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および監督に活かし、企業価値の継続的な向上への貢献が期待できるため、取締役候補者といたしました。

6 八木（やぎ） 和則（かずのり） (昭和24年4月1日生)

社外 | 再任 | 独立役員

所有する当社株式の数
4,700株

在任年数
4年(本総会終結時)

当期取締役会出席回数
16/16回(100%)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和47年	4月	株式会社横河電機製作所(現横河電機株式会社)入社
平成11年	10月	同社執行役員
平成13年	6月	同社取締役兼常務執行役員
平成14年	7月	同社取締役兼専務執行役員
平成23年	6月	同社顧問
平成23年	6月	株式会社横河ブリッジホールディングス社外監査役（現在）
平成24年	6月	当社社外取締役（現在）
平成25年	6月	TDK株式会社社外監査役（現在）
平成26年	3月	応用地質株式会社社外取締役（現在）
平成27年	6月	横河電機株式会社顧問退任

(重要な兼職の状況) 株式会社横河ブリッジホールディングス社外監査役、
TDK株式会社社外監査役、応用地質株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由

八木和則氏は、横河電機株式会社の取締役兼専務執行役員を務められ、その後も同社で顧問を務めておられました。制御システム、計測機器等において国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

(1) 同氏は社外取締役候補者であります。

(2) 責任限定契約の概要
当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しており、本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続いたします。

(3) 当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定です。

(4) 同氏は、本招集ご通知16頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。

(5) 同氏が取締役兼専務執行役員を務めておられた横河電機株式会社と当社のそれぞれのグループの間では、制御システム等の購入に関する取引がありますが、前事業年度（平成27年3月期）において、当社グループの購入額は同社の連結売上高の0.1%未満です。

7 松田（まつだ） 譲（ゆずる）（昭和23年6月25日生）

社外 再任 独立役員

所有する当社株式の数
0株

在任年数
1年（本総会終結時）

当期取締役会出席回数
12/12回（100%）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和52年	4月	協和発酵工業株式会社（現協和発酵キリン株式会社）入社
平成12年	6月	同社執行役員 医薬総合研究所長
平成14年	6月	同社常務取締役 総合企画室長
平成15年	6月	同社代表取締役社長
平成20年	10月	協和発酵キリン株式会社代表取締役社長
平成24年	3月	同社相談役
平成24年	6月	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長（現在）
平成26年	3月	協和発酵キリン株式会社相談役退任
平成26年	6月	株式会社クボタ社外取締役（現在）
平成26年	6月	株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役（現在）
平成27年	6月	当社社外取締役（現在）

（重要な兼職の状況）公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長、株式会社クボタ社外取締役、株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役

社外取締役候補者とした理由

松田譲氏は、協和発酵工業株式会社および協和発酵キリン株式会社の代表取締役社長を務められ、その後も同社で相談役を務めておられました。医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

(1) 同氏は社外取締役候補者であります。

(2) 責任限定契約の概要
当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しており、本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続いたします。

(3) 当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定です。

(4) 同氏は、本招集ご通知16頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。

(5) 同氏が代表取締役社長を務めておられた協和発酵キリン株式会社と当社のそれぞれのグループの間には、検査試薬等の販売に関する取引がありますが、当事業年度（平成28年3月期）において当社グループの販売額は、当社の連結売上高の0.1%未満です。

(6) 同氏の重要な兼職先である株式会社クボタの子会社であるクボタアグリサービス株式会社が、平成25年11月に農業協同組合等が発注する共同乾燥施設の受注を巡る独占禁止法違反に関して公正取引委員会による立入調査を受け、平成27年3月に同委員会から排除措置および課徴金納付命令を受けました。また、株式会社クボタも既往の同様の行為に関して課徴金納付命令を受けました。同氏は、当該事実判明後の平成26年6月に同社社外取締役に就任し、以降、同社グループ全体での法令遵守体制の整備・定着および再発防止の徹底について意見を表明しております。

8 菅田（すがた） 史朗（しろう） (昭和24年11月17日生)

社外 新任 独立役員

所有する当社株式の数
0株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和47年	4月	ウシオ電機株式会社入社
平成 5年	1月	BLV LICHT-UND VAKUUMTECHNIK GmbH 社長
平成 6年	3月	ウシオ電機株式会社 技術研究所所長
平成12年	6月	同社取締役 上席執行役員
平成16年	4月	同社取締役 専務執行役員
平成16年	6月	同社代表取締役 専務執行役員
平成17年	3月	同社代表取締役社長
平成25年	4月	公益社団法人経済同友会 副代表幹事 (現在)
平成26年10月		ウシオ電機株式会社 取締役相談役 (現在)
平成27年	4月	公益社団法人経済同友会 会員委員会委員長 (現在)

(重要な兼職の状況) 公益社団法人経済同友会 副代表幹事
公益社団法人経済同友会 会員委員会委員長

社外取締役候補者とした理由

菅田史朗氏は、ウシオ電機株式会社の代表取締役社長を務められ、現在も同社で取締役相談役を、また、公益社団法人経済同友会副代表幹事を務めておられます。光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただくことが期待できるため、社外取締役候補者といたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

(1) 同氏は社外取締役候補者であります。

(2) 責任限定契約の概要
本議案が原案どおり承認可決された場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。

(3) 本議案が原案どおり承認可決された場合には、当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出る予定です。

(4) 同氏は、本招集ご通知16頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。

(5) 同氏が代表取締役社長を務められ、現在も取締役相談役を務めておられるウシオ電機株式会社と当社のそれぞれのグループの間では、機器の購入に関する取引がありますが、前事業年度（平成27年3月期）において、当社グループの購入額は同社の連結売上高の0.1%未満です。

(注) 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第4号議案　監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役片岡正一氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ独立社外取締役がメンバーの過半数を占める指名諮問委員会の答申を経た上で、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

熊野（くまの）　厚司（あつし）　（昭和31年８月８日生）

新任

所有する当社株式の数
7,200株

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和59年　4月　当社入社
平成11年　4月　当社研究開発グループ開発センター精密電子研究所ディスプレイ材料開発室長
平成17年　6月　当社執行役員 四日市研究センター ディスプレイ研究所長
平成19年　6月　当社上席執行役員 研究開発部長兼筑波研究所長
平成26年　4月　当社上席執行役員 JSR Micro Korea Co., Ltd. 取締役社長（現在）

（重要な兼職の状況）JSR Micro Korea Co., Ltd. 取締役社長

監査役候補者とした理由

熊野厚司氏は、入社以来、長年にわたり研究開発に携わり、執行役員就任の後は、当社の主要な研究所の所長として研究開発の推進とマネジメントを担い、現在はJSR Micro Korea Co., Ltd. 取締役社長として同社の経営にあたっております。同氏の豊富な経験・知見と専門知識を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保への貢献が期待できるため、監査役候補者といたしました。

（注）1．監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2．責任限定契約の概要
第2号議案および本議案が原案どおり承認可決された場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。

第5号議案　補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

補欠監査役の候補者のうち、土居誠氏は本総会において第4号議案が原案どおり承認可決された場合に監査役に選任される熊野厚司氏の補欠の監査役として、また森荘太郎氏は、社外監査役植草宏一氏および社外監査役加藤久子氏の補欠の監査役として、選任いただくことをお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ独立社外取締役がメンバーの過半数を占める指名諮問委員会の答申を経た上で、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

1　土居　誠（昭和34年12月25日生）

所有する当社株式の数
8,400株

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和58年　4月　住友金属工業株式会社（現新日鐵住金株式会社）入社
平成14年11月　ユニ・チャーム株式会社入社
平成15年12月　当社入社
平成24年　6月　当社執行役員 法務部長（現在）

補欠の監査役候補者とした理由

土居誠氏は、法務に関する専門的な知識を有しており、入社以来、法務業務に携わり、執行役員として法務、総務業務を担当しております。同氏の豊富な経験・知見と専門知識を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保への貢献が期待できるため、補欠の監査役候補者といたしました。

その他補欠の監査役候補者に関する事項

(1) 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(2) 責任限定契約の概要
第2号議案、第4号議案および本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。

2 森（もり） 荘太郎（そうたろう）（昭和26年1月20日生）

所有する当社株式の数
0株

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和52年 4月　弁護士登録（現在）
昭和52年 4月　小川・田川・二宮法律事務所（現小川総合法律事務所）入所
昭和57年 4月　同法律事務所パートナー（現在）
平成16年 7月　一般社団法人日本海運集会所仲裁人（現在）
平成17年 6月　旭タンカー株式会社社外監査役（現在）

（重要な兼職の状況）小川総合法律事務所パートナー、一般社団法人日本海運集会所仲裁人、旭タンカー株式会社社外監査役

補欠の社外監査役候補者とした理由

森荘太郎氏は、弁護士として、また、一般社団法人日本海運集会所仲裁人として法律に関する広範な専門知識と豊富な経験をお持ちです。同氏の豊富な経験・知見と高度な専門知識および会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただけると期待できるため、補欠の社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由によりその職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

その他補欠の社外監査役候補者に関する事項

(1) 同氏は補欠の社外監査役候補者であります。

(2) 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(3) 責任限定契約の概要
本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。

(4) 同氏は、本招集ご通知16頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。

(5) 同氏の重要な兼職先である小川総合法律事務所と当社グループとの間には特別の利害関係はありません。

第6号議案　取締役年次賞与支給の件

当期の業績等を勘案して、当期末時点の社外取締役を除く取締役4名に対し、取締役年次賞与総額21百万円を支給いたしたいと存じます。

なお、上記の取締役年次賞与は、単年度の会社業績達成度に連動し、連結売上高と連結営業利益のそれぞれの目標に対する達成率に応じて支給するもので、その算出方法、金額ともに、独立社外取締役がメンバーの過半数を占める報酬諮問委員会から、適切である旨の答申を受けております。

以 上

（ご参考）社外取締役および社外監査役の独立性基準

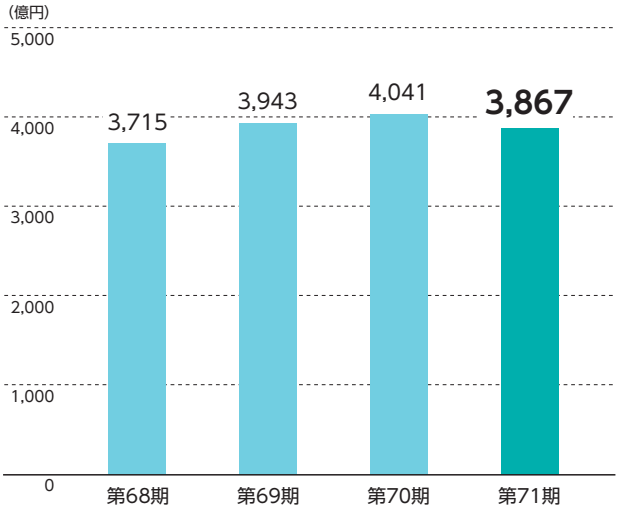
当社では、社外取締役および社外監査役（以下、「社外役員」）の独立性基準を定めており、社外役員（候補者を含む）が、以下の項目のいずれかに該当する場合、独立性を有していないものとみなします。

1. 当社および連結子会社（以下、「当社グループ」）の業務執行者（*1）および過去業務執行者であった者
2. 当社の大株主（議決権ベースで10%以上を直接・間接に保有する株主を言う）
3. 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
   (1) 当社の大株主
   (2) 当社グループの主要な取引先（*2）
   (3) 当社グループの主要な借入先（*3）
   (4) 当社グループが議決権ベースで10%以上を保有する企業等
4. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
5. 当社グループから多額（*4）の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
6. 当社グループから多額の寄付を受けている者（*5）
7. 社外役員の相互就任関係（*6）となる他の会社の業務執行者
8. 近親者（*7）が上記1項から7項までのいずれか（4項および5項を除き、重要な者（*8）に限る）に該当する者
9. 過去５年間において、上記2項から8項までのいずれかに該当していた者
10. 前各項の定めに拘わらず、その他、当社と利益相反関係が生じうる特段の理由が存在すると認められる者

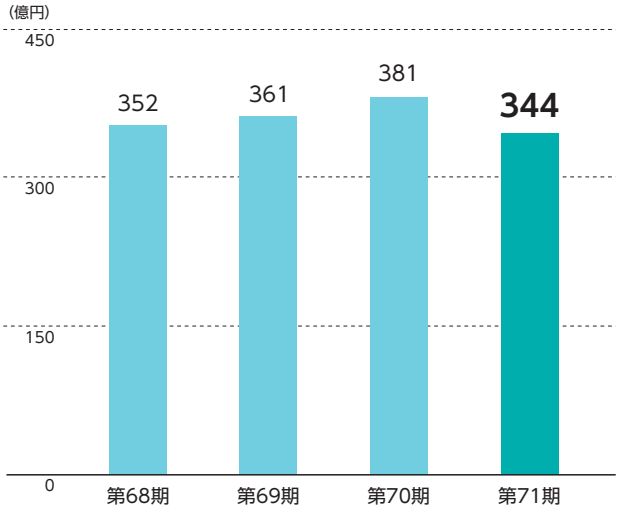
(*1) 業務執行者とは、取締役（除く社外取締役）、執行役、執行役員、および使用人をいう。
(*2) 主要な取引先とは、その年間取引高が、当社の連結売上高または相手方の連結売上高の2%を超える者をいう。
(*3) 主要な借入先とは、その借入額が当社の連結総資産あるいは当該金融機関の連結総資産の2%を超える金融機関をいう。
(*4) 多額とは、当該専門家が個人の場合は年間1,000万円を超える金額、当該専門家が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の年間総収入額の2%を超える金額をいう。
当該2%を超えない場合であっても、当該専門家が直接関わっている役務提供の対価であってその金額が1,000万円を超える場合は多額とみなす。
(*5) 多額の寄付を受けている者とは、当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けている者をいう。
(*6) 相互就任関係とは、当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。
(*7) 近親者とは、配偶者および二親等以内の親族をいう。
(*8) 重要な者とは、取締役、執行役、執行役員および部長以上の業務執行者またはそれらに準ずる権限を有する業務執行者をいう。

(ご参考)平成28年3月期連結決算概要
連結決算ハイライト

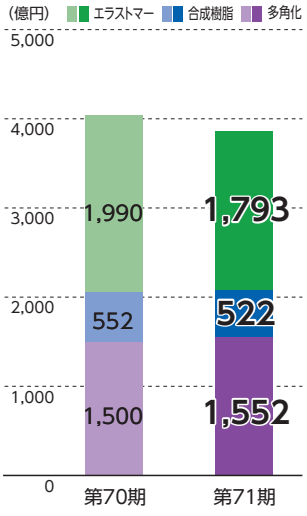
売上高



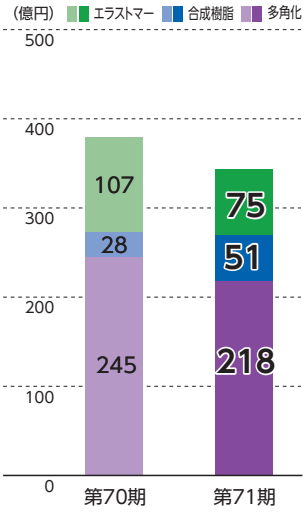
営業利益



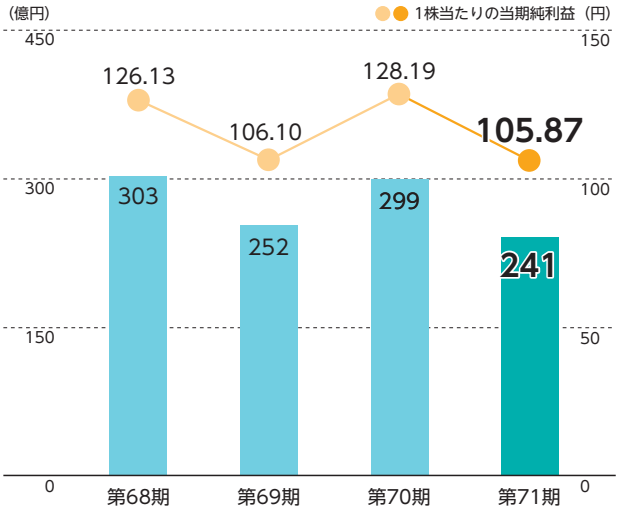
事業セグメント別売上高



事業セグメント別営業利益

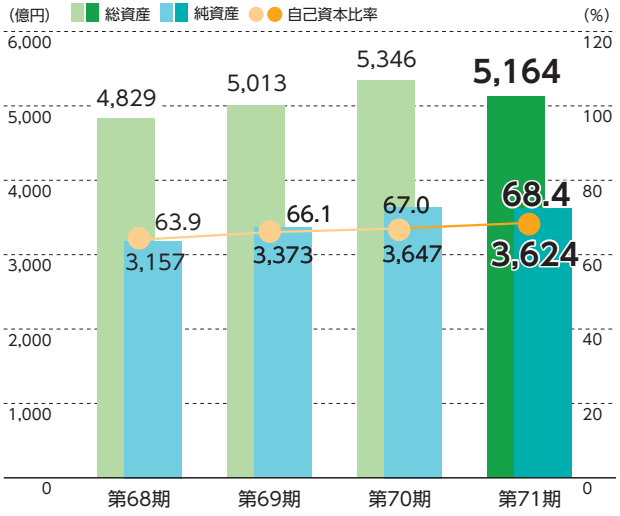


親会社株主に帰属する当期純利益

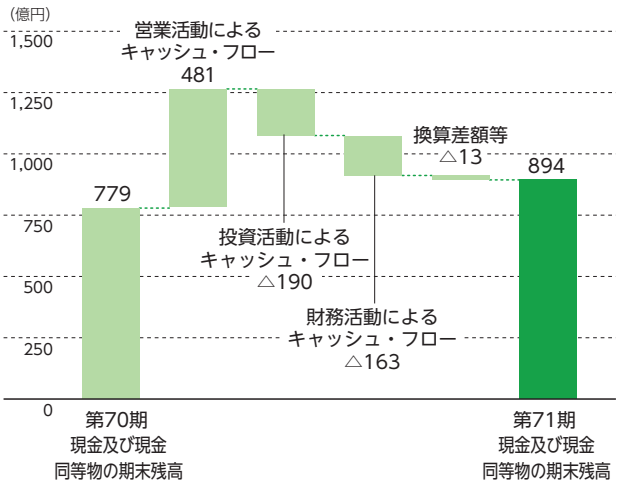


(注) %、絶対値ともに四捨五入で表示しています。

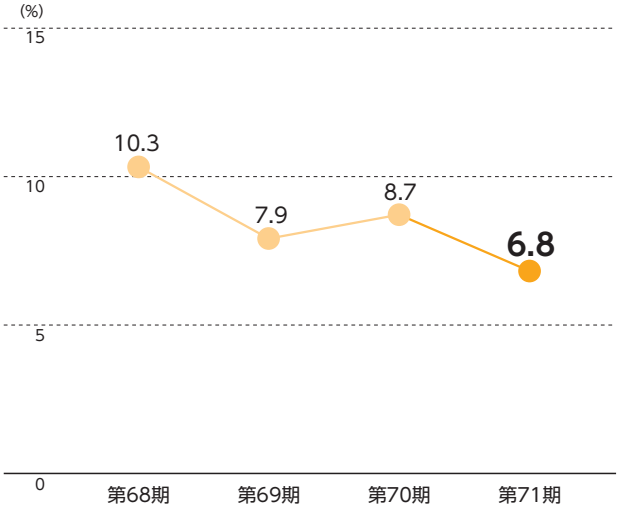
総資産および純資産



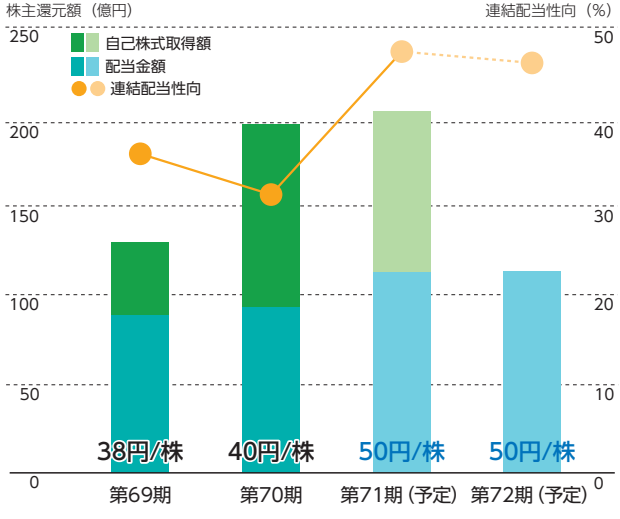
キャッシュ・フローの状況



ROE（自己資本当期純利益率）



株主還元額と連結配当性向



(ご参考)平成28年3月期連結決算概要
連結決算の状況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	前　期 平成27年3月31日現在	当　期 平成28年3月31日現在	増　減
資産の部			
流動資産	319,396	300,532	△ 18,864
現金及び預金	47,984	52,081	4,096
① 受取手形及び売掛金 (純額)	83,122	77,878	△ 5,244
有価証券	67,997	60,010	△ 7,986
たな卸資産	79,320	77,458	△ 1,862
① その他	40,971	33,104	△ 7,867
固定資産	215,195	215,827	631
② 有形固定資産	115,913	112,693	△ 3,219
無形固定資産	14,298	16,663	2,364
投資その他の資産	84,983	86,470	1,486
資産合計	534,592	516,359	△ 18,232

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

① 受取手形、売掛金、流動資産その他
石油化学系事業の販売減の影響等で減少しました。

② 有形固定資産
JMエナジーの減損損失等により減少しています。

（単位：百万円）

科　目	前　期 平成27年3月31日現在	当　期 平成28年3月31日現在	増　減
負債の部			
流動負債	126,327	109,322	△ 17,004
支払手形及び買掛金	72,441	53,836	△ 18,605
短期借入金	18,639	20,840	2,200
その他	35,245	34,646	△ 599
固定負債	43,591	44,683	1,092
長期借入金	20,387	22,249	1,862
退職給付に係る負債	13,745	15,180	1,434
その他	9,458	7,254	△ 2,204
負債合計	169,918	154,005	△ 15,912
純資産の部			
株主資本	324,321	329,420	5,099
資本金	23,320	23,320	—
資本剰余金	25,179	25,179	—
利益剰余金	291,151	281,877	△ 9,273
自己株式	△ 15,329	△ 956	14,372
その他の包括利益累計額	33,981	23,724	△ 10,257
新株予約権	852	930	77
非支配株主持分	5,518	8,278	2,760
純資産合計	364,673	362,353	△ 2,320
負債純資産合計	534,592	516,359	△ 18,232

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 支払手形及び買掛金

石油化学系事業の原材料価格下落の影響等で減少しました。

④ 利益剰余金

親会社株主に帰属する当期純利益は240億円、配当金の支払は102億円となりました。

⑤ 自己株式

90億円の自己株式の取得と、233億円の自己株の消却を行いました。

⑥ その他の包括利益累計額

円高により為替換算調整勘定が減少したほか、株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少しています。

(ご参考)平成28年3月期連結決算概要
連結決算の状況

連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	前　期 自：平成26年4月 1日 至：平成27年3月31日	当　期 自：平成27年4月 1日 至：平成28年3月31日	増　減	
売上高	404,073	386,709	△ 17,364	①
売上原価	300,303	280,175	△ 20,128	
売上総利益	103,769	106,533	2,764	
販売費及び一般管理費	65,701	72,125	6,424	
営業利益	38,068	34,408	△ 3,660	②
営業外収益	5,792	4,794	△ 998	
営業外費用	2,251	5,568	3,317	
経常利益	41,609	33,633	△ 7,975	③
特別利益	2,220	2,391	171	④
特別損失	2,760	8,658	5,897	④
税金等調整前当期純利益	41,068	27,366	△ 13,702	
法人税等	11,904	5,036	△ 6,868	
当期純利益	29,164	22,330	△ 6,833	
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△ 754	△ 1,738	△ 983	
親会社株主に帰属する当期純利益	29,918	24,068	△ 5,850	⑤

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

① 売上高

前期比△4.3%の減少となりました。
低燃費タイヤ用溶液重合SBRの販売の大幅な増加や、多角化におけるライフサイエンス事業の売上高の伸長はあったものの、エラストマー製品市況の低迷や半導体市場の軟調、期後半のフラットパネル・ディスプレイ市場の急減速等により全体では減収となりました。

② 営業利益

前期比△9.6%の減少となりました。
石油化学系事業は、合成樹脂事業の採算改善による増益がありましたがエラストマー事業の減益を補えず△9億円の減益となりました。
多角化事業は、半導体材料やディスプレイ材料の売上減少の影響が大きく△26億円の減益となりました。

③ 経常利益

前期比△19.2%の減少となりました。

④ 特別利益・特別損失

当期は段階取得に係る差益や、減損損失等を計上しております。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

前期比△19.6%の減少となりました。
自己資本当期純利益率(ROE)は前期比△1.9ポイント減の6.8%となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,320	25,179	291,151	△ 15,329	324,321	19,257	14,575	148	33,981	852	5,518	364,673
当期変動額												
剰余金の配当			△ 10,241		△ 10,241							△ 10,241
親会社株主に帰属する当期純利益			24,068		24,068							24,068
自己株式の取得				△ 8,997	△ 8,997							△ 8,997
自己株式の処分			△ 24	51	27							27
自己株式の消却			△ 23,318	23,318	—							—
連結範囲の変動			242		242							242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 4,025	△ 5,268	△ 963	△ 10,257	77	2,760	△ 7,419
当期変動額合計	—	—	△ 9,273	14,372	5,099	△ 4,025	△ 5,268	△ 963	△ 10,257	77	2,760	△ 2,320
当期末残高	23,320	25,179	281,877	△ 956	329,420	15,231	9,307	△ 814	23,724	930	8,278	362,353

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区　分	前　期 自：平成26年4月 1日 至：平成27年3月31日	当　期 自：平成27年4月 1日 至：平成28年3月31日	増　減
税金等調整前当期純利益	41,068	27,366	△ 13,702
減価償却費	17,406	18,508	1,101
受取利息及び受取配当金	△ 1,390	△ 1,379	10
支払利息	345	526	181
持分法による投資損益（△は益）	275	△ 1,848	△ 2,124
段階取得に係る差益	0	△ 1,757	△ 1,757
受取補償金	△ 1,895	0	1,895
減損損失	—	7,539	7,539
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△ 633	△ 633
投資有価証券評価損益（△は益）	2,642	52	△ 2,590
売上債権の増減額（△は増加）	8,875	4,831	△ 4,044
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,661	1,677	△ 984
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 15,565	△ 17,159	△ 1,594
その他	6,333	18,994	12,660
小計	**60,759**	**56,717**	**△ 4,042**
利息及び配当金の受取額	1,825	1,962	136
利息の支払額	△ 319	△ 341	△ 22
補償金の受取額	1,895	0	△ 1,895
法人税等の支払額	△ 12,680	△ 10,209	2,470
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー	**51,480**	**48,128**	**△ 3,352**
定期預金の増減額（△は増加）	△ 11,547	7,997	19,545
有価証券の純増減額（△は増加）	△ 2,000	3,500	5,500
固定資産の取得による支出	△ 32,541	△ 27,052	5,489
投資有価証券の取得による支出	△ 804	△ 930	△ 125
投資有価証券の売却による収入	102	1,285	1,182
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 5,743	0	5,743
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,954	3,954
関係会社株式の取得による支出	△ 3,732	△ 6,025	△ 2,292
関係会社株式の売却による収入	0	779	779
関係会社出資金の払込による支出	0	△ 1,273	△ 1,273
貸付けによる支出	△ 2,883	△ 5,266	△ 2,382
貸付金の回収による収入	3,071	3,113	42
その他	1,244	878	△ 365
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 54,835**	**△ 19,038**	**35,797**
短期借入金の純増減額（△は減少）	469	△ 2,767	△ 3,237
長期借入金の返済による支出	△ 2,481	△ 2,787	△ 306
長期借入れによる収入	9,102	7,372	△ 1,729
非支配株主からの払込みによる収入	0	1,433	1,433
自己株式の取得による支出	△ 10,271	△ 8,997	1,273
配当金の支払額	△ 9,136	△ 10,241	△ 1,105
非支配株主への配当金の支払額	△ 32	△ 35	△ 2
その他	△ 8	△ 235	△ 226
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 12,358**	**△ 16,260**	**△ 3,901**
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	**2,006**	**△ 1,341**	**△ 3,348**
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△ 13,706**	**11,488**	**25,195**
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	**91,114**	**77,906**	**△ 13,208**
Ⅶ. 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**498**	**—**	**△ 498**
Ⅷ. 現金及び現金同等物の期末残高	**77,906**	**89,394**	**11,488**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

運転資金科目のキャッシュが改善したものの、純利益が減少し、前期比で33億円のキャッシュ・フロー減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

預入期間３か月超の定期預金・有価証券の資金運用に関して大きくキャッシュ収入となったことなどにより、前期比で357億円のキャッシュ・フロー増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払や自己株式取得の増加により、前期比で39億円のキャッシュ・フロー減少となりました。

1. 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過およびその成果

当社グループの主要な需要業界における当期の動向といたしましては、自動車タイヤや自動車の生産はグローバルには前年を若干上回りましたが国内タイヤ生産が不調であり、半導体の生産は需要が伸びず、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）市場は期の後半にかけて大きな生産調整が行われ急減速いたしました。また、期末には円高が進行いたしました。

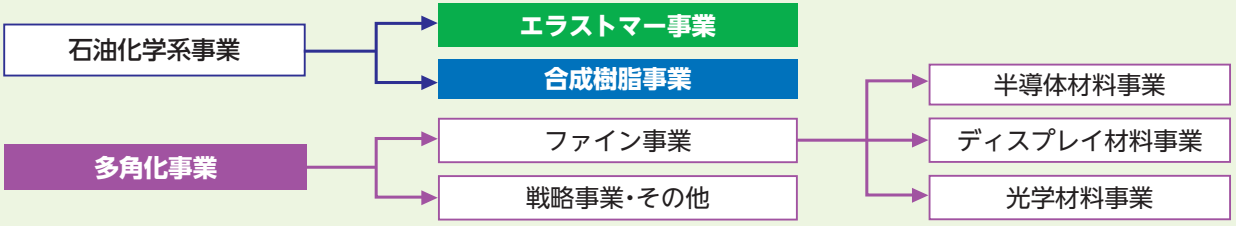
以上のような状況の下、当社グループの石油化学系事業では、エラストマー事業において低燃費タイヤ用溶液重合SBR（S-SBR）の販売が大幅に伸びたものの、それ以外のエラストマー販売は主な需要先である国内タイヤの生産不調の影響を大きく受けました。また、東アジアではエラストマーの供給過剰状態に需要の伸びの鈍化も加わって需給バランスが改善せず、エラストマー製品市況の低迷が継続しました。そのため、石油化学系事業全体の売上高は前期を下回りました。合成樹脂事業の採算改善による増益がありましたがエラストマー事業の減益を補うことができず、石油化学系事業全体の営業利益も前期を下回りました。多角化事業では、半導体市場の軟調および期の後半にフラットパネル・ディスプレイ（FPD）市場が急減速した影響によりファイン事業の売上高が前期を大きく下回りましたが、戦略事業であるライフサイエンス事業の売上高が大きく増加したため、多角化事業の売上高は前期を上回りました。多角化事業の営業利益は、ファイン事業の売上高減少の影響が大きく、前期を下回りました。経常利益は、石油化学系持分法適用会社の収益が増加した一方で、営業利益の減少およびタイのグループ会社のドル建て借入金がバーツ安により膨らんだ為替差損の影響により、前期を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、リチウムイオンキャパシタを製造・販売するグループ会社での特別損失を計上したことにより、前期を下回りました。

当期の業績といたしましては、売上高は3,867億9百万円（前期比4.3％減）、営業利益は344億8百万円（同9.6％減）、経常利益は336億33百万円（同19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は240億68百万円(同19.6%減)となりました。

四日市工場

部門別の概況

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」の3事業を報告セグメントとしております。
報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



エラストマー事業部門

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、北米・中国・欧州では前年を上回りましたが、日本は前年を下回りました。

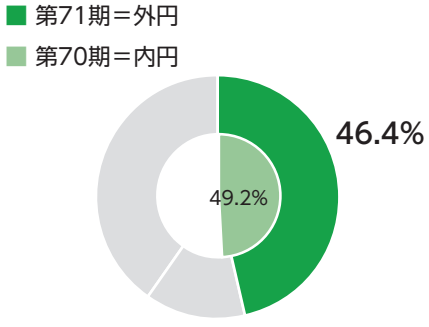
こうした状況の下、合成ゴムの販売は、タイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.(JBE)での溶液重合SBR(S-SBR)の本格稼働が寄与してS-SBRの販売量が大きく増加しましたが、自動車タイヤの国内生産が前年を下回ったことなどにより、エラストマーの全販売量は前期より減少しました。売上高は原料価格低下に伴う製品価格の低下および販売量の減少により、前期を下回りました。また、供給過剰による合成ゴム市況の低迷が継続して売買スプレッド(販売価格と主要原料価格の価格差)が改善しなかったこと、および販売量減少により、営業利益は前期を下回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は1,792億52百万円(前期比9.9%減)、営業利益は74億91百万円(同30.2%減)となりました。

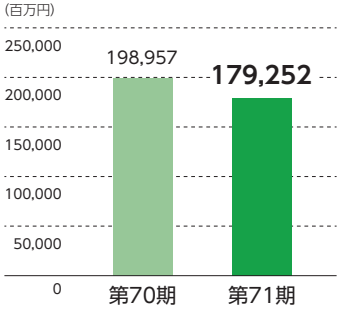
タイの合弁会社
JSR BST Elastomer Co., Ltd.(JBE)

エラストマー事業部門の業績

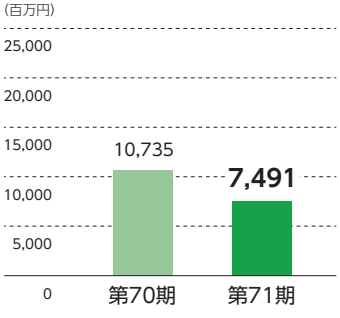
売上構成比



売上高



営業利益

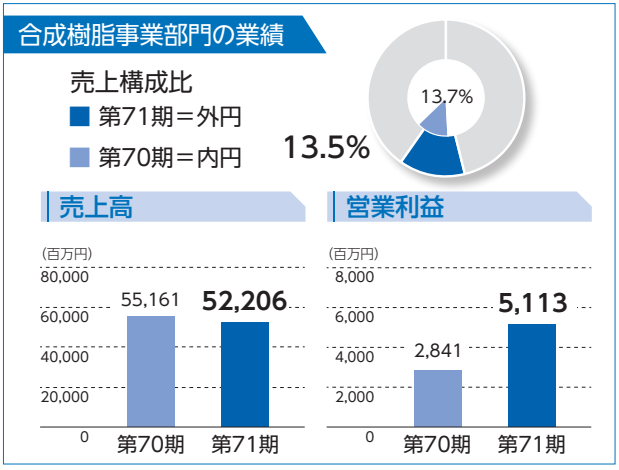


合成樹脂事業部門

主要な需要業界である自動車の生産は、北米・中国・欧州では前年を上回りましたが、日本は前年を下回りました。

こうした状況の下、合成樹脂の販売は、自動車の国内生産が前年を下回ったものの、国内外での販売を増やし、産業資材向けも雑貨を中心に堅調に推移したため、販売量は前期を上回りました。売上高は、原料価格低下に伴う製品価格の値下がりを販売量増で補えず前年を下回りました。営業利益は採算が改善したことおよび販売量増加により、前期を上回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は522億6百万円（前期比5.4%減）、営業利益は51億13百万円（同80.0%増）となりました。

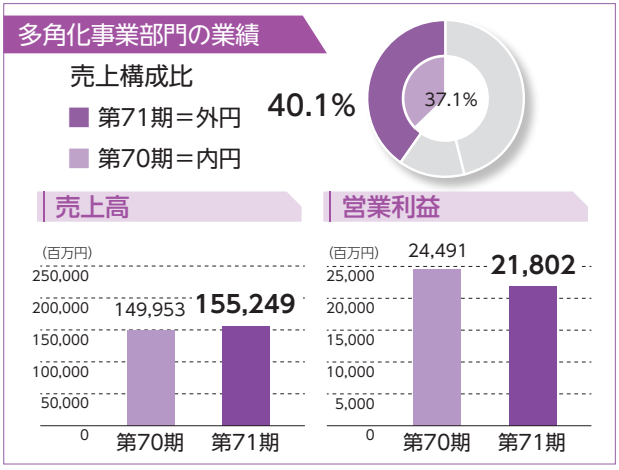


多角化事業部門

多角化事業部門全体としては、売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

半導体材料事業は、スマートフォンの需要低迷から半導体需要が伸びず、また、当期は最先端の世代が20nm(ナノメートル)世代から次世代となる14～16nm世代に移行する時期にあたって材料需要が低迷したため、売上高が前期を下回りました。ディスプレイ材料事業は、期の後半から大型テレビ向けや多機能携帯端末向け需要が急減速したことに加えて材料市場の競争激化により販売単価の下落が顕著となり、売上高が前期を下回りました。戦略事業では、ライフサイエンス事業の売上高が、新たに連結化したグループ会社2社の効果で大きく増加しました。

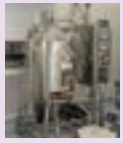
以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は1,552億49百万円（前期比3.5%増）、営業利益は218億2百万円(同11.0%減)となりました。



(ご参考)新たに連結したライフサイエンス事業のグループ会社2社

■ KBI Biopharma, Inc.（KBI）／バイオ医薬品の開発・製造受託

2014年3月24日よりJSRが株式51％を保有
設　　立 1997年
資 本 金 50百万アメリカドル
従 業 員 428名（2016年3月31日現在）
事 業 所 アメリカ合衆国
（ノースカロライナ州ダーラム市、コロラド州ボルダー市）
事業領域 バイオ医薬品の開発・製造受託サービス
強　　み 抗体医薬精製プロセス開発、分析技術



■ 株式会社医学生物学研究所（MBL）／体外診断および医学生物学研究用試薬の開発・製造・輸出入並びに販売、等

2015年10月2日よりJSRが株式50％強を保有
(2016年3月31日現在50.4％保有)
設　　立 1969年
資 本 金 45億円
従 業 員 291名（連結485名）（2016年3月31日現在）
事 業 所 愛知県名古屋市（本社）、長野県伊那市（生産・研究）
事業領域 体外診断薬・研究用試薬の製造販売など
強　　み 抗体作成技術、自己免疫疾患診断薬

(ご参考) 用 語 解 説

1. バイオ医薬開発・製造受託企業 ※詳細は28頁もご覧ください。

製薬企業等に対して、バイオ医薬品の初期の開発から治験、商業生産まで一貫した製造技術開発や製造を受託し提供する企業です。CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)ともいいます。製薬会社は医薬品の探検や研究により力を注げるようになるとともに、医薬品開発コストの削減、ひいては抗体医薬品の普及促進にもつながります。

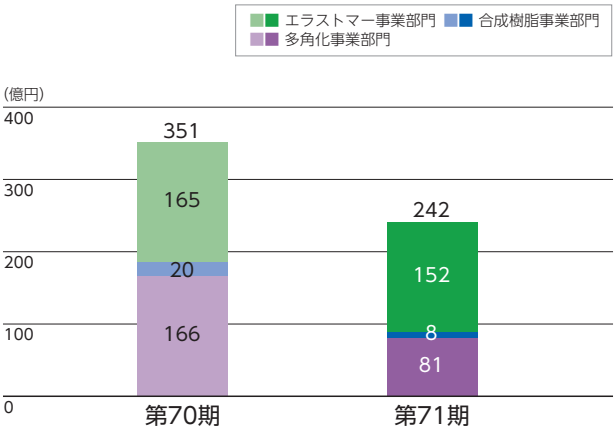
2.体外診断薬

体外診断薬は、JSR製品である微細な粒子にMBLのような診断薬メーカーが目的に応じた試薬としての性質を付加して製造されます。血液検査やインフルエンザテストなどで使われています。

（2）設備投資の状況

当期の設備投資の主なものは、タイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.の溶液重合SBR製造プラント建設工事であり、その他を含めた当期の設備投資額は242億円でありました。

（ご参考）事業セグメント別設備投資額

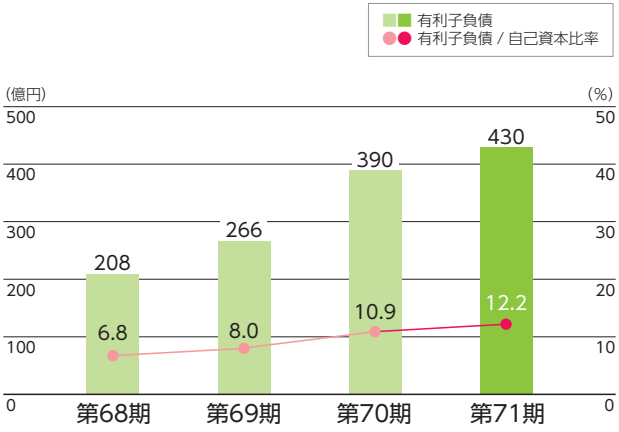


（3）資金調達の状況

当期は、増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

なお、当期末現在の当社グループの借入金総額は430億円であります。

（ご参考）有利子負債および有利子負債／自己資本比率の推移



（注）当期は株式会社医学生物学研究所の連結子会社化により借入金が増加いたしました。

(4) 対処すべき課題

▶ 中期経営計画「JSR20i6」の進捗

中期経営計画「JSR20i6」では、対象期間である平成27年3月期から平成29年3月期までの3カ年を、2020年（平成32年）のビジョン達成に向けた三段階の第二段階にあたる「成長軌道へ」の期間と位置づけております。しかしながら「JSR20i6」の2年目となる当期は、事業環境が期初の想定を下回り、期初に定めた収益目標を達成することができませんでした。

一方、各事業における取組み課題につきましては以下の進捗を得ております。

エラストマー事業は、グローバルに需要が高まる低燃費タイヤ用溶液重合SBR（S-SBR）を供給するタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.（JBE）の第1期が本格稼働に至り、順調に販売を拡大しております。より高性能な製品の上市も行いました。更なる需要拡大に対応するため、JBEでは生産能力を倍増する第2期建設工事を進めており、平成28年度下期の立ち上げを予定しております。また、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.（JMSR）が新工場の建設に着手いたしました。

多角化事業は、半導体材料事業において、最先端の20nm（ナノメートル）世代プロセスでリソグラフィ材料が高いシェアを獲得し、次世代となる14～16nm世代でも引き継がれる見通しです。さらに微細な7nm世代以降の主要な技術のひとつとして期待されるEUVリソグラフィ材料に関しても、ベルギーにあるナノエレクトロニクス技術研究の先端的な研究機関であるimecと合弁で、製造・品質管理サービスを提供する合弁会社EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.（EUV RMQC）を設立いたしました。また、今後の高密度実装を実現する新規技術の共同開発など、実装材料の展開も進めております。ディスプレイ材料事業につきましては、今後高成長が期待される中国市場での販売拡大を着実に進めております。中国に設立したディスプレイ材料製造の合弁会社JSR Micro（Changshu）Co., Ltd.（JMCH）の工場建設を進めており、平成28年の稼働開始を予定しております。液晶ディスプレイパネルの汎用品化に対しては事業改革による事業収益確保に取り組んでおり、また、今後も成長が期待できるモバイル製品周りの製品群の拡張も目指しております。

JSR・慶応義塾大学
医学化学イノベーションセンター
（イメージ）

捷和泰（北京）生物科技有限公司

戦略事業は、ライフサイエンス事業において、当社が主体となって共同買収を行ったバイオ医薬開発・製造受託企業である米国KBI Biophama, Inc.（KBI）を当期期初から連結子会社化し、また、持分法適用会社であった株式会社医学生物学研究所（MBL）の株式を買い増しして当期後半に連結子会社化したことにより、事業規模が大幅に拡大しました。中国での合弁会社捷和泰（北京）生物科技有限公司（J&W）の診断薬中間体事業も順調に進展しております。慶應義塾大学医学部との共同研究施設「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター」の建設も進めております。リチウムイオンキャパシタ（LIC）事業は、販売拡大を見込んで新工場を完成させましたが、大口用途で採用に至りませんでした。これを受けて事業立て直しのため、オペレーションコストの削減を図り、ターゲット市場の転換を進めました。

► 石油化学系事業

需要業界の動向や製品市況は引き続き厳しい状況にあるという前提で事業運営に取り組んでまいります。その中でもエラストマー事業のS-SBRは四日市・タイともに高稼働を維持しており、タイJBE第2期とハンガリーJMSRの工場建設による能力拡大も加えて低燃費タイヤ用S-SBRのグローバルな需要増大を確実に取り込み、販売を拡大することに注力してまいります。

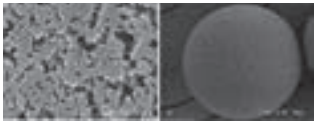
梱包前の S-SBR

► 多角化事業

半導体材料事業は、社会が求める半導体チップの高性能化・省電力化を微細化と高密度実装の両面から支えるべく、リソグラフィ材料・CMP材料・実装材料の開発および販売拡大を推進してまいります。特に7nm世代以降に向けたEUVリソグラフィの早期実用化に向けベルギーEUV RMQCの立ち上げを進めてまいります。

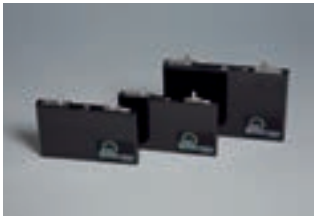
ディスプレイ材料事業は、液晶ディスプレイパネル業界の需給動向が懸念されますが、中国合弁会社JMCHの新工場を計画通り稼働させて中国市場の成長に対応してまいります。パネルの汎用品化に対して不断の事業改革により事業収益を確保、今後も当社グループの収益を支える基盤事業として事業の基盤を強化してまいります。

ライフサイエンス事業は、これまで多角化事業の中で戦略事業のひとつという位置づけでしたが、事業規模拡大の成果を踏まえ、ファイン事業と並ぶ新たな柱として位置づけし直します。



バイオプロセス材料粒子

ライフサイエンス事業部を新設し、バイオプロセスと診断・研究試薬という2つの分野に注力してまいります。これら分野の先端技術と市場は米国と欧州が中心となるため、日本市場の重要性は変わらないものの、当社の米国人上席執行役員が事業部長を務めグローバルに事業を統括します。バイオプロセス材料では、需要が年々拡大しているKBIのバイオ医薬製造受託を米国のみならず欧州でも増やすべく対応を進め、診断・研究試薬材料ではMBLの強みを活かして海外での拡販を進めます。更なる事業拡大のために新たな領域への進出も検討してまいります。



リチウムイオンキャパシタ

LIC事業は、事業の対象を、超低抵抗・高電圧・高耐久というLICの特徴を活かして高付加価値が期待できる用途分野に重点化して、黒字化を急いでまいります。

▶ その他の対処すべき課題

人材育成

人材育成は企業の持続的発展のための最重要課題であり、引き続き、社員の自立的成長を重視する育成方針に基づいて、当社グループのあるべき姿と価値観を共有した個々人・組織の自発的な行動を促進します。企業理念体系の浸透と風土改革を進めるとともに、組織能力強化のためのグローバルな人材育成策に継続的に取り組んでまいります。事業のグローバル化進展と連動してダイバーシティ（多様性）を一層推進してまいります。

なお、当社は経済産業省と東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を紹介する平成27年度「なでしこ銘柄」に選定されました。

コーポレート・ガバナンス

当社は監査役設置会社の統治形態を採用しておりますが、これまでも、執行役員制の導入、独立性と豊富な事業経験や高度な専門性を有する社外取締役（3名）と社外監査役（2名）の選任、独立社外取締役がメンバーの過半数を占める指名諮問委員会および報酬諮問委員会の設置、業績連動報酬の導入などの諸施策により、取締役会および監査役の経営監督機能強化、業務執行の迅速化・効率化、経営の透明性・健全性の向上に努めております。

平成27年10月にコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を公表いたしました。今後もコーポレート・ガバナンスの強化・拡充を図り、継続的に企業価値を向上し、全てのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指してまいります。

企業の社会的責任（ＣＳＲ）

当社グループは、企業理念に立脚して様々なステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され必要とされる企業市民になることを目指しております。そのために企業理念を実践する経営と企業の社会的責任（CSR）を一体のものと捉えて社会的重要課題の解決に取り組んでまいります。CSR会議が、企業倫理／レスポンシブル・ケア／リスク管理／社会貢献の４つの活動を統括してCSRを推進しております。具体的には「攻め（事業戦略）」・「守り（事業基盤）」それぞれの観点から、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の3つの軸で整理して取り組んでおります。「攻め」の観点では、環境軸ではS-SBRなどの環境配慮型製品、社会軸ではライフサイエンス事業での健康長寿社会に求められる製品・サービスを通じて、貢献する考えです。「守り」の観点では、サプライチェーンマネジメントやレスポンシブル・ケア活動をE・S・Gの3つの軸それぞれの領域で推進してまいります。なお、安全に関しては、化学産業の一員として安全確保が経営の大前提であると認識しており、グループを挙げてレベル向上に努めてまいります。

以上のような課題に対して、中期経営計画「JSR20i6」の最終年度も確実に取り組み、遂行してまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区　　分	第68期 (平成25年3月期)	第69期 (平成26年3月期)	第70期 (平成27年3月期)	第71期 (平成28年3月期)
売上高（百万円）	371,487	394,309	404,073	386,709
営業利益（百万円）	35,206	36,061	38,068	34,408
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	30,278	25,172	29,918	24,068
１株当たり当期純利益(円)	126.13	106.10	128.19	105.87
総資産（百万円）	482,935	501,319	534,592	516,359

(注) 1. 第68期は、各事業が売上を伸ばし、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増加しました。
2. 第69期は、売上高は増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。
3. 第70期は、石油化学系事業の売上は減少しましたが、多角化事業が売上を伸ばし、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増加しました。
4. 第71期は、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

（ご参考）次期損益見通し

区　　分	第72期 (平成29年3月期)
売上高（百万円）	395,000
営業利益（百万円）	35,000
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	24,500
１株当たり当期純利益(円)	108.61

(注) 上記の見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(6) 重要な子会社および関連会社の状況（平成28年3月31日現在）

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
		%	
㈱エラストミックス	415百万円	98.5	原料ゴムの精練加工・販売
ELASTOMIX（THAILAND）CO., LTD.	75,000千バーツ	90 (65)	原料ゴムの精練加工・販売
JSR BST Elastomer Co., Ltd.	5,220百万バーツ	51	溶液重合スチレンブタジエンゴム（S-SBR）の製造・販売
㈱イーテック	168百万円	100	原料ラテックスの精製加工・販売
テクノポリマー㈱	3,000百万円	100	合成樹脂の製造・加工・販売
日本カラリング㈱	280百万円	100 (25)	合成樹脂の着色加工・着色製品の販売
JSR Micro N.V.	11,155千EUR	100	半導体材料の製造・販売
JSR Micro, Inc.	21,700千US$	100 (21.9)	半導体材料の製造・販売
JSR Micro Korea Co., Ltd.	2,000百万WON	100	ディスプレイ材料等の開発・製造・販売
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	200百万NT$	100	ディスプレイ材料等の開発・製造・販売
㈱医学生物学研究所	4,482百万円	50.4	体外診断および医学生物学研究用試薬の開発・製造・輸出入ならびに販売、等
KBI Biopharma, Inc.	50,385千US$	51	バイオ医薬品の開発・製造受託
JMエナジー㈱	300百万円	100	リチウムイオンキャパシタおよびモジュールの開発・製造・販売
JSRトレーディング㈱	480百万円	100	化学品等の仕入・販売および輸出入、損害保険代理業、生命保険の募集

（注）1. 資本金につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の出資比率欄の（ ）内は、子会社が有する出資比率を内数で示しております。
また、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
3. 当社は平成27年10月2日付けで、㈱医学生物学研究所を当社の子会社としたため、当期から同社を上記の表に加えました。
4. 当社は平成27年7月1日付けで、上海虹彩塑料有限公司の全株式を合弁相手先に譲渡いたしました。
5. 当期から、当社の国内外の連結子会社のうち、業務形態および売上高の規模等により重要な会社のみを上記の表に記載しております。
これにより、以下の子会社を上記の表から除外しております。
日密科偲橡膠（佛山）有限公司、PT.ELASTOMIX INDONESIA、JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.、TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.、Techno Polymer（Thailand）Co., Ltd.、Techno Polymer（Shanghai）Co., Ltd.、Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA, INC.、Techno Europe N.V.、JSRマイクロ九州㈱、㈱ディーメック、JSRオプテック筑波㈱、JSR Micro（Changshu）Co., Ltd.、EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.、JSRライフサイエンス㈱、SCIVAX ライフサイエンス㈱、JSR・mblVCライフサイエンス投資事業有限責任組合、捷和泰（北京）生物科技有限公司、JSR（Shanghai）Co., Ltd.、JSR TRADING, INC.、上海立馳高化工有限公司、JSR Trading Bangkok Co., Ltd.、JSRエンジニアリング㈱、JSRビジネスサービス㈱、JSRロジスティクス＆カスタマーセンター㈱

②重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
		%	
日本ブチル㈱	3,168百万円	50	ブチルゴムの製造・販売
錦湖ポリケム㈱	21,500百万WON	50	エチレン・プロピレンゴムの製造・仕入・販売
ジェイエスアール　クレイトン　エラストマー㈱	1,500百万円	50	熱可塑性エラストマーの製造・販売
日本特殊コーティング㈱	92百万円	50	光ファイバー用コーティング材料等の販売

（注）1. 資本金につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期から、㈱医学生物学研究所を上記の表から除外し、①重要な子会社の状況に加えました。
3. 当社は平成27年10月13日付けで、㈱トリケミカル研究所との業務資本提携を解消したため、上記の表から除外しております。
4. 当期から、当社の国内外の持分法適用会社のうち、業務形態および売上高の規模等により重要な会社のみを上記の表に記載しております。
これにより、以下の関連会社を上記の表から除外しております。
天津国成橡膠工業有限公司、JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.、JNシステムパートナーズ㈱、ジェイトランス㈱

(7) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

下記製品の製造および販売

事業区分			主要製品
石油化学系事業	エラストマー事業	合成ゴム	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴムおよび精練加工品
		熱可塑性エラストマー	熱可塑性エラストマーおよび加工品
		エマルジョン	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、等
		機能化学品	高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料、等
		その他	ブタジエンモノマー等の化成品
	合成樹脂事業		ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	ファイン事業	半導体材料	リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、CMP材料、実装材料、等
		ディスプレイ材料	カラー液晶ディスプレイ材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料、等
		光学材料	耐熱透明樹脂および機能性フィルム、光ファイバー用コーティング材料、光造形・光成形、等
	戦略事業・その他		ライフサイエンス（診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、バイオプロセス開発・製造受託）リチウムイオンキャパシタ、等

(8) 主要な営業所および工場等（平成28年3月31日現在）

①当社

本社		東京都港区東新橋一丁目9番2号
ブランチ	名古屋ブランチ	愛知県名古屋市
工場	四日市工場	三重県四日市市
	千葉工場	千葉県市原市
	鹿島工場	茨城県神栖市
研究所	機能高分子研究所	三重県四日市市
	ディスプレイ材料研究所	三重県四日市市
	精密電子研究所	三重県四日市市
	先端材料研究所	三重県四日市市
	筑波研究所	茨城県つくば市
海外	スイス支店	スイス
	シンガポール支店	シンガポール
	台湾支店	台湾

（注）当社は平成27年9月14日付けで台湾支店を設立し、台湾事務所の業務を移管いたしました。

②重要な子会社および関連会社

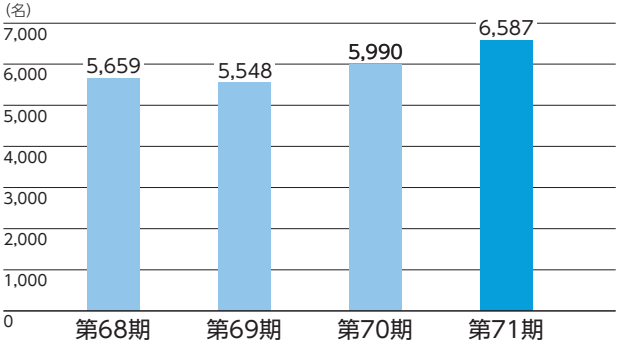
事業区分	会社名	本社所在地
エラストマー事業	㈱エラストミックス	三重県四日市市
	ELASTOMIX（THAILAND）CO., LTD.	タイ
	JSR BST Elastomer Co., Ltd.	タイ
	日本ブチル㈱　※	神奈川県川崎市
	錦湖ポリケム㈱　※	韓国
	ジェイエスアール　クレイトン　エラストマー㈱　※	東京都港区
	㈱イーテック	三重県四日市市
合成樹脂事業	テクノポリマー㈱	東京都港区
	日本カラリング㈱	三重県四日市市
多角化事業	JSR Micro N.V.	ベルギー
	JSR Micro, Inc.	米国
	JSR Micro Korea Co., Ltd.	韓国
	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	台湾
	㈱医学生物学研究所	愛知県名古屋市
	KBI Biopharma, Inc.	米国
	JMエナジー㈱	山梨県北杜市
	日本特殊コーティング㈱　※	東京都港区
	JSRトレーディング㈱	東京都港区

（注）※は重要な関連会社を示しております。

(9) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減数
名	名
6,587	+597

（ご参考）グループ従業員数の推移



(10) 主要な借入先（平成28年3月31日現在）

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	3,000
株式会社三井住友銀行	2,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000

(注) 上記の表は、当社の主要な借入先を記載しております。

2. 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　696,061,000株

(2) 発行済株式の総数　226,074,545株※

※当社は平成27年10月26日の取締役会決議により、平成27年11月2日付けで11,898,660株（消却前の発行済株式の総数の5%）を消却し、消却後の発行済株式の総数は226,074,545株となっております。

(3) 単元株式数　100株

(4) 株主数　17,449名

(5) 大株主

株　主　名	持株数	持株比率
株式会社ブリヂストン	千株 27,866	% 12.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9,855	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,988	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	7,282	3.22
BNYML - NON TREATY ACCOUNT	6,602	2.92
JP MORGAN CHASE BANK 385632	5,809	2.57
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	5,592	2.47
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS 1	4,771	2.11
株式会社みずほ銀行	4,225	1.87
日本生命保険相互会社	3,716	1.64

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数（488,223株）を減じた株式数（225,586,322株）を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 当社は平成27年7月27日の取締役会決議により、自己株式4,550,000株を総額8,994,664,100円で取得いたしました。

（ご参考）株式分布状況

外国人	41.40%
金融機関	33.09%
その他国内法人	18.42%
個人・その他※	7.09%

※個人・その他には、当社の自己株式保有分0.22%が含まれております。

1,000単元以上※	89.86%
500単元以上	1.86%
50単元以上	4.32%
1単元以上	3.94%
1単元未満	0.02%

※1,000単元以上には、当社の自己株式保有分0.22%が含まれております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成28年3月31日現在）

（1）当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況

区　分	新株予約権の名称（発行日）	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	権利行使時の1株当たりの払込金額	権利行使期間	保有する者の数
取締役	JSR株式会社 2005年度新株予約権（平成17年6月17日）	48個	普通株式 4,800株	1円	平成17年6月18日～平成37年6月17日	2名
	JSR株式会社 2006年度新株予約権（取締役用）（平成18年8月1日）	38個	普通株式 3,800株	1円	平成18年8月2日～平成38年6月16日	2名
	JSR株式会社 2006年度新株予約権（執行役員用）（平成18年8月1日）	15個	普通株式 1,500株	1円	平成18年8月2日～平成38年6月16日	1名
	JSR株式会社 2007年度新株予約権（平成19年7月10日）	74個	普通株式 7,400株	1円	平成19年7月11日～平成39年7月10日	3名
	JSR株式会社 2008年度新株予約権（平成20年7月15日）	123個	普通株式 12,300株	1円	平成20年7月16日～平成40年7月15日	3名
	JSR株式会社 2009年度新株予約権（平成21年7月14日）	200個	普通株式 20,000株	1円	平成21年7月15日～平成41年7月14日	3名
	JSR株式会社 2010年度新株予約権（平成22年7月13日）	228個	普通株式 22,800株	1円	平成22年7月14日～平成42年7月13日	4名
	JSR株式会社 2011年度新株予約権（平成23年7月12日）	237個	普通株式 23,700株	1円	平成23年7月13日～平成43年7月12日	4名
	JSR株式会社 2012年度新株予約権（平成24年7月10日）	290個	普通株式 29,000株	1円	平成24年7月11日～平成44年7月10日	4名
	JSR株式会社 2013年度新株予約権（平成25年7月16日）	163個	普通株式 16,300株	1円	平成25年7月17日～平成45年7月16日	4名
	JSR株式会社 2014年度新株予約権（平成26年7月30日）	185個	普通株式 18,500株	1円	平成26年7月31日～平成46年7月30日	4名
	JSR株式会社 2015年度新株予約権（平成27年7月28日）	170個	普通株式 17,000株	1円	平成27年7月29日～平成32年7月28日	4名

（注）1. 当社は職務執行の対価として社外取締役および監査役に新株予約権を割り当てておりません。
2. 当社は平成27年7月13日の取締役会決議により、在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と経営者の利益を積極的に共有することを目的に権利行使期間を割当日の翌日から5年間（ただし、取締役または執行役員在任中は、割当日の翌日から3年が経過した日の翌日から権利行使が可能。）に短縮いたしました。

（2）当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権の状況

対象者	新株予約権の名称（発行日）	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	権利行使時の1株当たりの払込金額	権利行使期間	交付した者の数
当社執行役員	JSR株式会社 2015年度新株予約権（平成27年7月28日）	346個	普通株式 34,600株	1円	平成27年7月29日～平成32年7月28日	19名

（注）当社は平成27年7月13日の取締役会決議により、在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と経営者の利益を積極的に共有することを目的に権利行使期間を割当日の翌日から5年間（ただし、取締役または執行役員在任中は、割当日の翌日から3年が経過した日の翌日から権利行使が可能。）に短縮いたしました。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

地　位	氏　名	執行役員役位およびその担当または重要な兼職の状況等
取締役社長（代表取締役）	小　柴　満　信	
取　締　役（代表取締役）	佐　藤　穂　積	副社長執行役員　社長補佐、戦略事業担当、株式会社医学生物学研究所取締役
取　締　役	長谷川　久　夫	常務執行役員　生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、システム戦略担当、生産技術グループ長
取　締　役	平　野　勇　人	上席執行役員　経理・財務、広報、グループ企業、人材開発担当、グループ企業部長
取　締　役	苅　谷　道　郎	株式会社ニコン相談役
取　締　役	八　木　和　則	株式会社横河ブリッジホールディングス社外監査役、TDK株式会社社外監査役、応用地質株式会社社外取締役
取　締　役	松　田　　譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長、株式会社クボタ社外取締役、株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役
常勤監査役	片　岡　正　一	
監　査　役	植　草　宏　一	弁護士　みなと協和法律事務所パートナー、筑波大学法科大学院教授
監　査　役	加　藤　久　子	公認会計士　税理士　加藤久子税務会計事務所代表、NTT都市開発株式会社社外監査役

(注) 1. 取締役苅谷道郎、八木和則および松田譲の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役植草宏一および加藤久子の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役加藤久子氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役苅谷道郎、八木和則および松田譲の3氏、監査役植草宏一および加藤久子の両氏を、東京証券取引所に、同取引所が規定する独立役員として届け出ております。
5. 取締役苅谷道郎氏の重要な兼職先である株式会社ニコンと当社との間では、光学機器の購入および電子材料等の販売に関する取引がありますが、前事業年度（平成27年3月期）においてその取引高は当社および同社のいずれから見ても、それぞれの売上高の0.1%未満であります。
6. 取締役八木和則氏の重要な兼職先であるTDK株式会社と当社との間では、電子材料等の販売に関する取引がありますが、前事業年度（平成27年3月期）においてその取引高は当社の売上高の0.1%未満であり、応用地質株式会社と当社との間では、地質調査に関する取引がありますが、同社の前事業年度（平成27年12月期）において当社の支払額は同社の売上高の0.1%未満であります。
なお、株式会社横河ブリッジホールディングスと当社との間には特別の利害関係はありません。
7. 取締役松田譲氏の重要な兼職先である公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社クボタおよび株式会社バンダイナムコホールディングスと当社との間には特別の利害関係はありません。
8. 監査役植草宏一氏の重要な兼職先であるみなと協和法律事務所および筑波大学法科大学院と当社との間には特別の利害関係はありません。
9. 監査役加藤久子氏の重要な兼職先である加藤久子税務会計事務所およびNTT都市開発株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。
10. 当期中の退任役員は、次のとおりであります。(役名は退任時)
取締役　後　藤　卓　也（平成27年6月17日退任）

（ご参考）執行役員の氏名等（平成28年3月31日現在）

地　位	氏　名	担　当　・　役　職
副社長執行役員	佐　藤　穂　積　※	社長補佐、戦略事業担当、株式会社医学生物学研究所取締役
専務執行役員	川　崎　弘　一	石油化学系事業（合成樹脂事業含む）担当、石化事業部長兼日本ブチル株式会社社長 兼ジェイエスアール　クレイトン　エラストマー株式会社社長
常務執行役員	長谷川　久　夫　※	生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、システム戦略担当、 生産技術グループ長
常務執行役員	永　廣　泰　久	環境安全担当
上席執行役員	熊　野　厚　司	JSR Micro Korea Co., Ltd. 社長
上席執行役員	川　橋　信　夫	研究開発担当、研究開発部長
上席執行役員	中　澤　和　美	生産・技術副担当、生産技術グループ技術企画第二部長
上席執行役員	平　野　勇　人　※	経理・財務、広報、グループ企業、人材開発担当、グループ企業部長
上席執行役員	井　上　勝　也	ファイン事業企画、ファイン事業推進担当、ファイン事業企画部長
上席執行役員	長　友　崇　敏	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. 社長
上席執行役員	杉　本　　健	電子材料事業担当、電子材料事業部長
上席執行役員	エリック　ジョンソン	JSR Micro, Inc. 社長
上席執行役員	清　水　喬　雄	経営企画、社長室、CSR担当、社長室長
執行役員	渡　邉　　毅	中国事業統括担当、JSR（Shanghai）Co., Ltd. 董事長
執行役員	山　脇　一　公	石油化学系事業副担当、石化事業企画部長
執行役員	小　林　英　一	JSR Micro, Inc. 副社長
執行役員	土　居　　誠	法務、総務担当、法務部長
執行役員	根　本　宏　明	LCD材料事業、ディスプレイソリューション事業担当、 ディスプレイソリューション事業部長兼JSR Micro（Changshu）Co., Ltd. 董事長
執行役員	水　野　陽　一	光学材料事業担当、光学材料事業部長
執行役員	神　谷　紀一郎	戦略事業副担当、JSRライフサイエンス株式会社社長兼株式会社医学生物学研究所取締役
執行役員	中　山　美　加	ダイバーシティ推進担当、経営企画部長兼ダイバーシティ推進室長
執行役員	山　口　佳　一	ファイン事業推進部長
執行役員	佐　伯　光　一	四日市工場担当、四日市工場長

（注）※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

平成28年4月1日以降の組織改正による、執行役員の担当または役職の変更内容は次のとおりとなっております。

日　付	地　位	氏　名	担　当　・　役　職
4月 1日	副社長執行役員	佐　藤　穂　積	社長補佐、LIC事業、事業創出担当、 株式会社医学生物学研究所取締役
4月 1日	上席執行役員	エリック　ジョンソン	ライフサイエンス事業担当、JSR Micro, Inc. 社長 兼ライフサイエンス事業部長
4月 1日	執行役員	山　脇　一　公	石油化学系事業副担当、石化事業企画部長 兼JSR Elastomer Europe　GmbH 代表取締役
4月 1日	執行役員	根　本　宏　明	LCD材料事業、ディスプレイソリューション事業担当、 ディスプレイソリューション事業部長 兼JSR Micro（Changshu）Co., Ltd. 董事長 兼ディスプレイ材料研究所長
4月 1日	執行役員	神　谷　紀一郎	ライフサイエンス事業副担当、JSRライフサイエンス株式会社社長 兼ライフサイエンス副事業部長兼株式会社医学生物学研究所取締役

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区　分	取　締　役		監　査　役	
	支給人員（名）	支給額（百万円/年）	支給人員（名）	支給額（百万円/年）
基　本　報　酬（うち社外役員）	8　(4)	196　(38)	3　(2)	43　(15)
当事業年度に係る賞与（うち社外役員）	4　(—)	21　(—)	—　(—)	—　(—)
株式報酬型ストックオプション（うち社外役員）	4　(—)	30　(—)	—　(—)	—　(—)
合　計（うち社外役員）	8　(4)	247　(38)	3　(2)	43　(15)

(注) 1. 上記記載の人員数および報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の基本報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44回定時株主総会において、月額30百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の基本報酬限度額は、平成17年6月17日開催の第60回定時株主総会において、月額10百万円以内と決議いただいております。
4. 賞与は本総会において第6号議案が原案どおり承認された場合の支給見込み額です。
5. 株式報酬型ストックオプションは、平成19年6月15日開催の第62回定時株主総会において、年額100百万円以内の範囲で取締役会決議により付与することを決議いただいております。上記の表に記載の金額は、報酬等として当社取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額のうち当事業年度に費用計上された金額です。
6. 上記に使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。
7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（3）役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定の方針

①報酬の基本方針

当社は、株主の皆様への説明責任を果たした上で、経営計画および事業戦略を着実に遂行し、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、以下の基本方針を定めております。

1）競争優位の構築と向上のため、多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
2）当社の持続的発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成の潜在的リスクを反映したインセンティブ付けにより、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらすものであること。
3）在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と経営者の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上を促進する報酬制度であること。
4）報酬制度の決定プロセスは、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成する報酬諮問委員会（以下、「報酬諮問委員会」）における審議を前提とした客観的で透明性の高いものであること。

②報酬体系

1）当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、株価変動の影響を株主の皆様と共有する事を目的とした株式報酬型ストックオプション、ならびに中長期的な会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与から構成されております。ただし、独立社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。
2）年次賞与の標準額は役位ごとに基本報酬の25～30%程度、株式報酬型ストックオプションの単年度額は役位ごとに基本報酬の15～25%程度、中期業績連動賞与の単年度標準額は役位ごとに基本報酬の30～50%程度としております。
3）株式報酬型ストックオプションの権利行使を通じて、在任中の株式保有を強化することを推奨しております。

③業績連動の仕組み

1）年次賞与は、全社連結業績による業績評価および担当部門・職務に関する業績達成度を含む個人評価を支給内容決定の基礎としております。
全社連結業績による業績評価指標は連結売上高および連結営業利益を用いており、期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、それぞれの目標達成度に応じて0～200%の範囲で変動することとしております。
2）中期業績連動賞与は、中長期的な全社連結業績による業績評価を支給内容決定の基礎としております。
業績評価指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）の3年間の平均値を用いており、各期間の期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、目標達成度に応じて0～150%の範囲で変動することとしております。
業績評価に用いる各業績評価指標の目標値は、報酬諮問委員会における審議を踏まえて、取締役会において決定しております。

④報酬水準の決定方法

1）外部専門機関による役員報酬調査データに基づき、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業を同輩企業として毎年ベンチマークを行い、業績目標の達成にかかる潜在的リスクを考慮して報酬水準を決定しております。
2）報酬水準の決定は、報酬諮問委員会において審議することを前提としております。

⑤報酬決定手続き

1）当社は、報酬制度のモニタリングや改定等に関する審議において客観性・透明性と説明責任を強化すること等を目的として、報酬諮問委員会を設置しており、報酬の基本方針や報酬体系、業績連動の仕組み、目標設定や業績評価等について審議を行い、取締役会に対して答申を行っております。
2）報酬諮問委員会では、報酬制度の検討における独立社外取締役の適切な関与・助言を求めるため、年間の委員会開催スケジュールや予想される審議事項をあらかじめ決定の上、必要に応じて外部の専門家からの助言を得るなどして、独立社外取締役の判断のための十分な情報を提供しております。
3）監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

(4) 社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

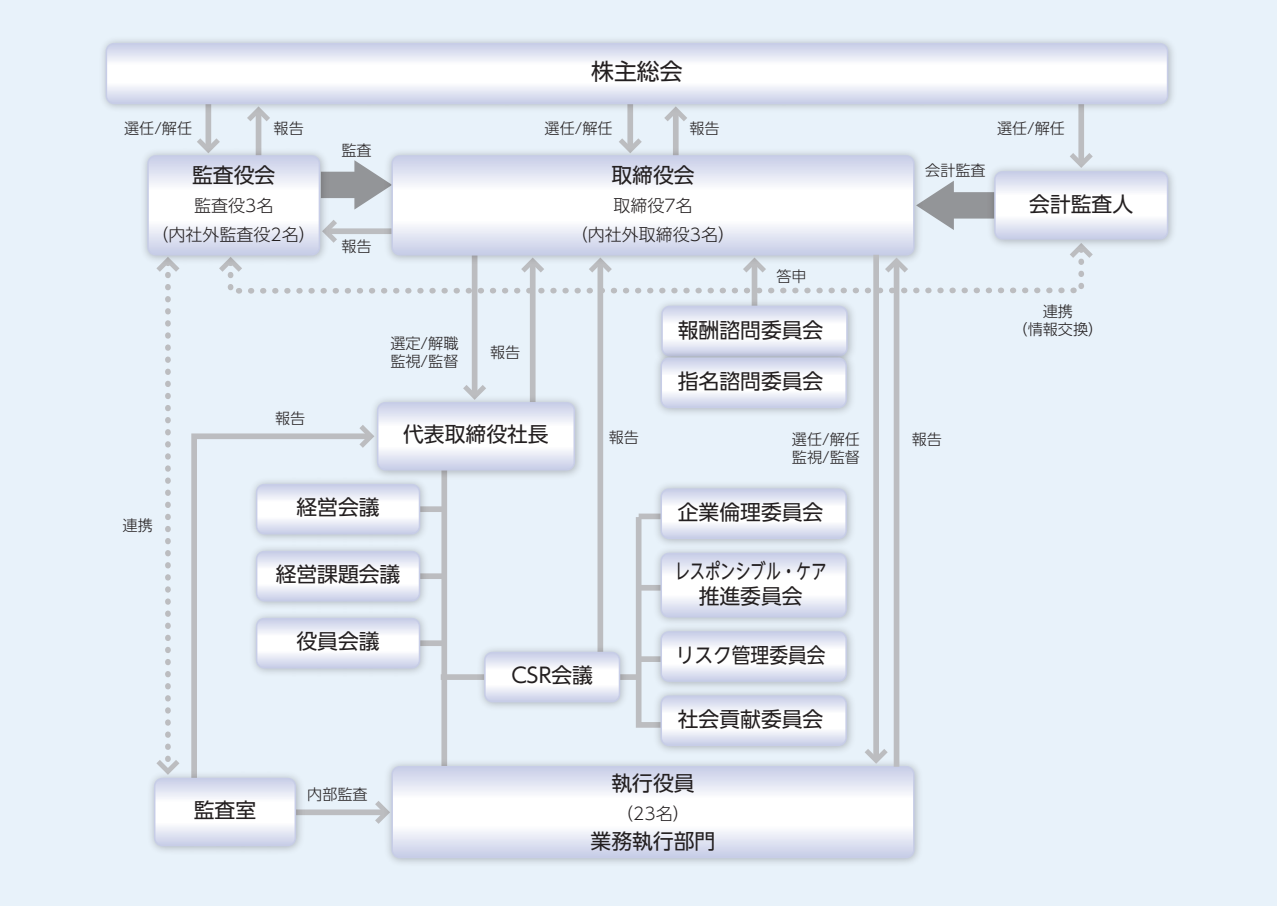
氏　名	地　位	主な活動状況
苅　谷　道　郎	取　締　役	当期開催の取締役会16回のうち16回に出席し、光学機械器具において国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献しています。
八　木　和　則	取　締　役	当期開催の取締役会16回のうち16回に出席し、制御システム、計測機器等において国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献しています。
松　田　　譲	取　締　役	取締役就任後に開催された取締役会12回のうち12回に出席し、医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献しています。
植　草　宏　一	監　査　役	当期開催の取締役会16回のうち16回に、監査役会18回のうち18回に出席し、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献しています。
加　藤　久　子	監　査　役	当期開催の取締役会16回のうち16回に、監査役会18回のうち18回に出席し、公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献しています。

②責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員との間では、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

（ご参考）当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社ではコーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として、以下の体制により取り組んでおります。
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針は、インターネット上の当社ホームページに記載しておりますのでご参照願います。(リンク先　http://www.jsr.co.jp/company/governance.shtml)



(注) 1. 取締役7名の内、3名は執行役員を兼務しております。
2. 執行役員23名の内、3名は取締役を兼務しております。
3. レスポンシブル・ケアとは、「化学物質を製造または取り扱う事業者が『環境・安全』を確保することを経営方針において公約し対策を実行していく自主管理活動」であります。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	当社の会計監査人としての報酬等の額	
	公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	57百万円
②	当社および当社子会社が支払うべき報酬等の額の合計額	86百万円

(注) 1. 監査役会は、前期までの会計監査人の職務遂行状況および報酬の推移、ならびに当期の監査計画の内容および報酬見積の算定根拠に基づき検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第１項および第２項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、①には金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を含めております。
3. 当社は会計監査人に対し、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等についての対価を支払っております。
4. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、監査役会が、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、その解任または不再任を株主総会に提案することを決定した場合には、取締役会は、監査役会の請求に基づき、その提案を株主総会に付議いたします。

（添付書類）連結計算書類

連結貸借対照表（平成28年3月31日現在）

科　目	当　期	前期（ご参考）
資産の部	百万円	百万円
流動資産	300,532	319,396
現金及び預金	52,081	47,984
受取手形及び売掛金（純額）	77,878	83,122
有価証券	60,010	67,997
たな卸資産	77,458	79,320
その他	33,104	40,971
固定資産	215,827	215,195
有形固定資産	112,693	115,913
建物及び構築物（純額）	34,809	36,896
機械装置及び運搬具（純額）	37,058	41,581
土地	17,135	17,761
建設仮勘定	17,944	14,055
その他（純額）	5,745	5,617
無形固定資産	16,663	14,298
のれん	9,788	6,479
その他	6,875	7,818
投資その他の資産	86,470	84,983
投資有価証券	67,877	74,509
長期貸付金	5,894	1,517
その他	12,698	8,956
資産合計	516,359	534,592

科　目	当　期	前期（ご参考）
負債の部	百万円	百万円
流動負債	109,322	126,327
支払手形及び買掛金	53,836	72,441
短期借入金	20,840	18,639
その他	34,646	35,245
固定負債	44,683	43,591
長期借入金	22,249	20,387
退職給付に係る負債	15,180	13,745
その他	7,254	9,458
負債合計	154,005	169,918
純資産の部		
株主資本	329,420	324,321
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	281,877	291,151
自己株式	△　956	△ 15,329
その他の包括利益累計額	23,724	33,981
その他有価証券評価差額金	15,231	19,257
為替換算調整勘定	9,307	14,575
退職給付に係る調整累計額	△　814	148
新株予約権	930	852
非支配株主持分	8,278	5,518
純資産合計	362,353	364,673
負債純資産合計	516,359	534,592

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

科　目	当　期		前　期（ご参考）	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		386,709		404,073
売上原価		280,175		300,303
売上総利益		106,533		103,769
販売費及び一般管理費		72,125		65,701
営業利益		34,408		38,068
営業外収益				
受取利息	237		241	
受取配当金	1,142		1,149	
為替差益	—		3,021	
持分法による投資利益	1,848		—	
その他	1,565	4,794	1,380	5,792
営業外費用				
支払利息	526		345	
為替差損	3,036		—	
持分法による投資損失	—		275	
その他	2,005	5,568	1,630	2,251
経常利益		33,633		41,609
特別利益				
投資有価証券売却益	633		—	
受取補償金	—		1,895	
段階取得に係る差益	1,757		—	
事業分離による移転利益	—	2,391	325	2,220
特別損失				
投資有価証券評価損	52		2,642	
減損損失	7,539		—	
その他	1,066	8,658	117	2,760
税金等調整前当期純利益		27,366		41,068
法人税、住民税及び事業税	5,073		11,201	
法人税等調整額	△　36	5,036	702	11,904
当期純利益		22,330		29,164
非支配株主に帰属する当期純損失（△）		△　1,738		△　754
親会社株主に帰属する当期純利益		24,068		29,918

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（平成28年3月31日現在）

科　目	当　期	前期（ご参考）
資産の部	百万円	百万円
流動資産	207,097	231,701
現金及び預金	25,022	21,419
受取手形	62	72
売掛金（純額）	47,896	59,257
有価証券	59,999	67,997
たな卸資産	42,846	43,179
未収入金	23,674	29,964
繰延税金資産	901	1,673
その他	6,693	8,138
固定資産	163,033	165,600
有形固定資産	59,281	61,069
建物（純額）	17,924	19,060
構築物（純額）	4,378	3,875
機械及び装置（純額）	16,227	16,989
車両運搬具（純額）	39	28
工具、器具及び備品（純額）	3,687	4,391
土地	15,314	16,056
建設仮勘定	1,709	668
無形固定資産	2,842	3,028
ソフトウエア	830	851
その他	2,011	2,176
投資その他の資産	100,909	101,502
投資有価証券	36,992	43,227
関係会社株式	44,712	38,145
関係会社出資金	4,855	3,259
関係会社長期貸付金（純額）	12,206	14,730
長期前払費用	844	670
その他	1,298	1,468
資産合計	370,130	397,302

科　目	当　期	前期（ご参考）
負債の部	百万円	百万円
流動負債	76,679	100,544
買掛金	40,167	59,037
短期借入金	8,920	8,420
未払金	4,081	6,984
未払費用	11,683	10,632
未払法人税等	—	4,443
関係会社預り金	11,367	10,713
その他	459	313
固定負債	17,244	20,618
長期借入金	—	500
退職給付引当金	11,506	11,917
繰延税金負債	4,383	6,645
その他	1,353	1,555
負債合計	93,924	121,162
純資産の部		
株主資本	260,287	256,298
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
資本準備金	25,179	25,179
利益剰余金	212,744	223,128
利益準備金	3,710	3,710
その他利益剰余金	209,033	219,418
特別償却準備金	16	21
固定資産圧縮積立金	5,770	5,723
別途積立金	42,431	42,431
繰越利益剰余金	160,815	171,242
自己株式	△　956	△ 15,329
評価・換算差額等	15,002	18,988
その他有価証券評価差額金	15,002	18,988
新株予約権	915	852
純資産合計	276,205	276,140
負債純資産合計	370,130	397,302

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

科　目	当　期		前　期（ご参考）	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		230,723		266,856
売上原価		169,770		200,262
売上総利益		60,952		66,594
販売費及び一般管理費		38,269		37,750
営業利益		22,682		28,843
営業外収益				
受取利息	293		295	
受取配当金	10,619		6,222	
その他	1,152	12,065	3,121	9,639
営業外費用				
支払利息	68		76	
為替差損	373		—	
租税公課	388		297	
その他	753	1,583	1,113	1,487
経常利益		33,164		36,994
特別利益				
投資有価証券売却益	633		—	
関係会社株式売却益	535		363	
受取補償金	—	1,168	1,895	2,258
特別損失				
貸倒損失	8,556		117	
その他	2,152	10,709	5,951	6,069
税引前当期純利益		23,624		33,184
法人税、住民税及び事業税	△　540		9,072	
法人税等調整額	964	423	606	9,678
当期純利益		23,200		23,505

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（添付書類）監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月6日

JSR株式会社
　取 締 役 会　御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　富　永　貴　雄　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　井　上　智　由　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　野　田　哲　章　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JSR株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JSR株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月6日

JSR株式会社
　取 締 役 会　御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富　永　貴　雄	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　上　智　由	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野　田　哲　章	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JSR株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（添付書類）監査報告書

監査役会監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.　監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明いたしました。また、子会社の取締役及び使用人等からも必要に応じてその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任　あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2.　監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制につきましては、本監査報告書作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。

(2)　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)　連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月9日

ＪＳＲ株式会社　監査役会

常勤監査役　　片　岡　正　一　㊞

監　査　役（社外監査役）　植　草　宏　一　㊞

監　査　役（社外監査役）　加　藤　久　子　㊞

以　上

インターネットによる議決権行使について

インターネットによる議決権行使は、議決権行使専用ウェブサイト（http://www.web54.net）をご利用いただくことによってのみ可能です。ご利用に際しては、次に記載する内容をご覧いただき、ご了承のうえご利用いただきますようお願い申し上げます。なお、インターネットによる議決権行使には、議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」が必要になります。

パスワードのお取り扱い

1. パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで大切に保管願います。また、お電話などによるパスワードのご照会には、お答えいたしかねますのでご了承ください。
2. パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ、使用できなくなります。ロックされてしまった場合は、画面の案内に従って操作してください。

システムに関する環境条件

1. 議決権行使専用ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。
   （1）画面の解像度が、横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
   （2）次のアプリケーションをインストールしていること。
   ①Microsoft® Internet Explorer Ver.5.01 SP 2以降
   ②Adobe® Acrobat® Reader Ver.4.0以降またはAdobe® Reader Ver.6.0以降（当サイト上で総会関係書類をご参照される場合のみ必要となります。）
   ※MicrosoftおよびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
   ※AdobeおよびAcrobatはAdobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
   ※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。
2. 議決権行使専用ウェブサイトをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
3. スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

1. インターネットでの議決権行使に関するパソコンなどの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
【電話】 0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 9:00～21:00）

2. その他のご登録住所・株式数のご照会などは、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行事務センター
【電話】 0120-782-031（フリーダイヤル）
（受付時間 土日休日を除く 9:00～17:00）

以 上

(ご参考)平成28年3月期下期トピックス (平成27年10月～平成28年3月)

平成27年 10月

抗体医薬精製を効率化するバイオプロセス材料「Amsphere™ A3」を発表

[多角化事業＞ライフサイエンス事業＞バイオプロセス分野]
バイオ医薬の代表である抗体医薬を製造する際の重要な精製工程で使う製品です。従来品と比べて大幅な精製効率の改善が可能となり、抗体医薬製造の生産性が飛躍的に向上することが期待されます。2016年1月に販売開始しました。

11月

12月

半導体チップ高密度実装のための 300mmウェハ対応「IMS」技術をIBMおよび千住金属工業と共同で開発、発表

半導体チップの回路幅の微細化が技術的、コスト的限界に近づく中で複数のチップを組み合わせて高密度実装する技術、また、部品としての半導体チップを小型化・薄型化し、かつ環境に優しい技術が求められています。そのための新たな製造技術である「IMS(Injection Molded Solder)」を共同開発しました。

imecとEUVリソグラフィ用フォトレジスト製造合弁会社を設立

ベルギーに、ナノエレクトロニクス技術の先端的研究機関であるimecと、2015年5月の基本合意書に基づき合弁会社「EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.」(略称 EUV RMQC)を設立しました。出資はJSR Micro N.V.が過半です。7nm世代以降の最先端半導体製造に向けたEUVリソグラフィ用材料の製造・品質管理サービスを提供してまいります。

平成28年 1月

2月

インテル コーポレーションから「サプライヤー・コンテニュアス・クオリティー・インプルーブメント(SCQI)賞」を受賞

(写真撮影:Chip Holley)

世界的な半導体メーカーであるインテル コーポレーション(米国カリフォルニア州)から、供給企業に贈られるもっとも栄誉ある賞であるSCQI賞を受賞しました。8年間で7回目の受賞です。当社グループの先端リソグラフィ材料、CMP材料および高機能化学品が、卓越した成績を達成したことが認められたものです。

3月

2015年度「なでしこ銘柄」に選定

当社は、様々な事業をグローバルに展開し、多岐にわたる事業戦略を推進していくために、多様な人材を活用することが非常に重要であると考えています。女性活躍推進にとどまらず、「個人」のもつ多様な価値観を尊重する風土づくりを引き続き目指してまいります。

平成27年度 第64回日本化学会化学技術賞を受賞

ArF液浸リソグラフィ用トップコート材料の開発に対して、当社の社員5名が平成27年度第64回日本化学会化学技術賞を受賞しました。

株　主　メ　モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告 ●http://www.jsr.co.jp ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
単元株式数	100株
株式事務のご連絡先	**●住所変更、単元未満株式買取請求、配当金受取方法指定等のご連絡先** 株主様が口座を開設されているお取引証券会社等にご連絡ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行にご連絡ください。 **●未払配当金支払いのご連絡先** 株主名簿管理人である三井住友信託銀行にご連絡ください。
お知らせ	**●配当金受取方法について** 株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りができるようになりました。確実にお受け取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受け取りをお勧めいたします。詳しくは、お取引証券会社等にお問い合わせください。 **●配当金計算書について** 配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管してください。

株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	TEL:0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社　本店および全国各支店

第71回定時株主総会会場ご案内図

会　場

コンラッド東京
アネックス2階「風波」

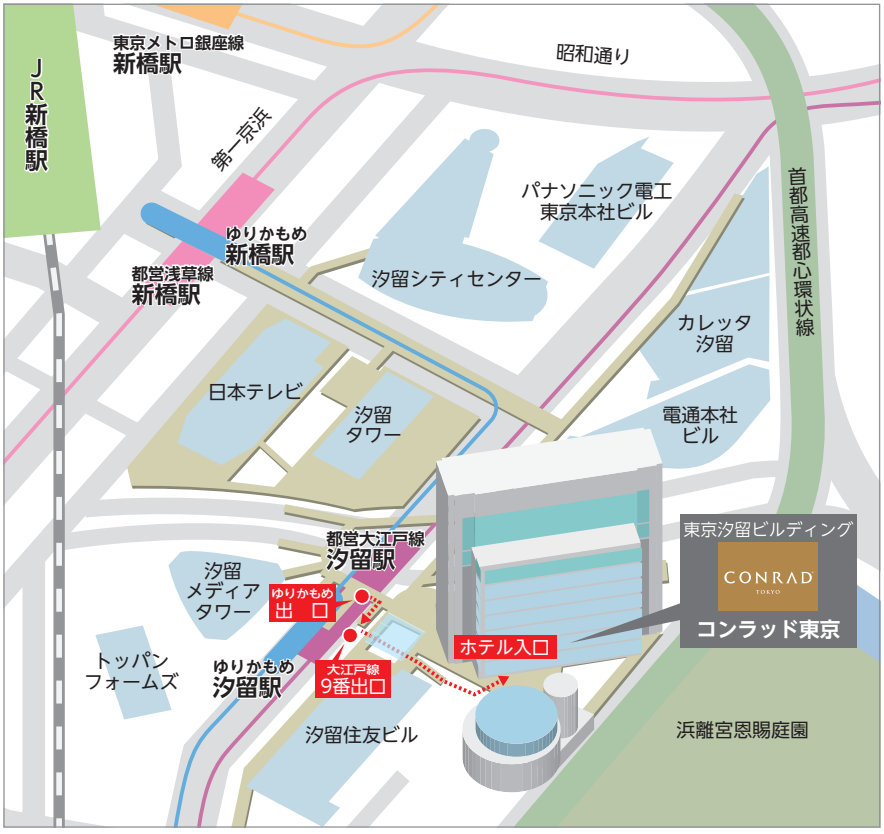
東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話　03-6388-8000（代表）

最寄駅

「汐留駅」

- 都営地下鉄大江戸線
  9番出口から徒歩1分
- ゆ　り　か　も　め
  出口から徒歩1分

「会場」までのアクセス



JSR株式会社　〒105-8640　東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL:03-6218-3500　FAX:03-6218-3682

VEGETABLE OIL INK
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
UD FONT